

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日

(平成13年度) 至 平成14年3月31日

株式会社 リコー

371012

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況.....	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 沿革.....	3
3. 事業の内容.....	4
4. 関係会社の状況.....	7
5. 従業員の状況.....	11
第2 事業の状況.....	12
1. 業績等の概要.....	12
2. 生産、受注及び販売の状況.....	14
3. 対処すべき課題.....	14
4. 経営上の重要な契約等.....	16
5. 研究開発活動.....	17
第3 設備の状況.....	18
1. 設備投資等の概要.....	18
2. 主要な設備の状況.....	19
3. 設備の新設、除却等の計画.....	22
第4 提出会社の状況.....	23
1. 株式等の状況.....	23
(1) 株式の総数等.....	23
(2) 新株予約権等の状況.....	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移.....	24
(4) 所有者別状況.....	24
(5) 大株主の状況.....	25
(6) 議決権の状況.....	25
(7) ストックオプション制度の内容.....	27
2. 自己株式の取得等の状況.....	28
3. 配当政策.....	28
4. 株価の推移.....	30
5. 役員の状況.....	31
第5 経理の状況.....	36
1. 連結財務諸表等.....	37
(1) 連結財務諸表.....	37
(2) その他.....	72
2. 財務諸表等.....	73
(1) 財務諸表.....	73
(2) 主な資産及び負債の内容.....	96
(3) その他.....	99
第6 提出会社の株式事務の概要.....	100
第7 提出会社の参考情報.....	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	平成13年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 正光
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03（3777）8111（大代表）
【連絡者の氏名】	人事本部総務部長 沢田 篤民
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番5号
【電話番号】	03（3479）3111（代表）
【連絡者の氏名】	執行役員経理本部長 三浦 善司
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー大阪支店 （大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 株式会社リコー名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目20番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

① 最近5事業年度にかかる主要な経営指標等の推移

回次	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(単位)					
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,403,348	1,425,999	1,447,157	1,538,262	1,672,340
税金等調整前当期純利益 (百万円)	68,428	53,054	70,393	97,765	113,950
当期純利益 (百万円)	30,131	30,655	41,928	53,228	61,614
純資産額 (百万円)	475,005	487,459	541,506	556,728	633,020
総資産額 (百万円)	1,660,496	1,628,017	1,543,320	1,704,791	1,832,928
1株当たり純資産額 (円)	686.87	704.83	782.43	803.64	870.63
1株当たり当期純利益 (円)	44.97	44.33	60.61	76.85	88.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	41.35	40.94	56.06	71.02	82.46
自己資本比率 (%)	28.61	29.94	35.09	32.66	34.54
自己資本利益率 (%)	6.71	6.37	8.15	9.69	10.36
株価収益率 (倍)	29.80	27.90	36.30	29.54	27.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,393	106,708	135,640	102,728	105,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,572	△ 89,235	△ 28,490	△ 62,728	△ 65,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 16,408	△ 25,437	△ 121,249	△ 88,382	36,235
現金および現金等価物期末残高 (百万円)	141,334	130,655	111,838	64,457	142,508
従業員数 (人)	63,627	65,447	67,349	74,234	74,209
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	752,630	720,502	777,501	855,499	860,149
経常利益 (百万円)	42,935	36,032	50,113	65,971	67,688
当期純利益 (百万円)	22,505	18,977	22,613	34,404	40,085
資本金 (百万円)	102,819	102,848	103,111	103,433	120,461

回次	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
発行済株式総数 (千株)	691,546	691,598	692,082	692,755	727,278
純資産額 (百万円)	416,235	427,512	457,960	489,176	553,693
総資産額 (百万円)	760,484	755,016	763,078	824,119	908,009
1株当たり純資産 (円)	601.89	618.15	661.71	706.13	761.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.59	27.44	32.69	49.67	57.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	30.37	25.69	30.58	46.24	53.70
自己資本比率 (%)	54.73	56.62	60.01	59.36	60.98
自己資本利益率 (%)	5.80	4.50	5.11	7.26	7.69
株価収益率 (倍)	39.89	45.08	67.30	45.70	41.96
配当性向 (%)	33.3	40.1	33.7	24.2	23.1
従業員数 (人)	12,741	12,622	12,392	12,242	12,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2【沿革】

昭和11年2月	財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
昭和13年3月	商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
昭和24年5月	東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
昭和29年4月	東京都大田区に大森光学工場を新設（現・大森事業所）。
昭和30年5月	小型卓上複写機の製造販売を開始。
昭和35年4月	静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施（現・沼津事業所）。
昭和36年3月	大阪府池田市に感光紙工場（大阪工場）を新設。
昭和36年10月	東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和38年2月	米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立（現・RICOH CORPORATION）。
昭和38年4月	商号を株式会社リコーに変更。
昭和42年7月	宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
昭和46年3月	神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転（現・厚木事業所）。
昭和46年11月	オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立（現・RICOH EUROPE B.V.）。
昭和48年1月	米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
昭和48年9月	アムステルダム証券取引所に上場。
昭和51年12月	リコークレジット株式会社を設立（現・リコーリース株式会社）。
昭和52年3月	東京都港区に本社事務所を新設。
昭和53年7月	フランクフルト証券取引所に上場。
昭和53年12月	香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立（現・RICOH HONG KONG LTD.）。
昭和56年3月	大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設（現・池田事業所）。
昭和56年10月	パリ証券取引所に上場。
昭和57年5月	福井県に複写関連消耗品工場を新設し、大阪工場より感光紙製造を移転（現・福井工場）。
昭和58年10月	神奈川県秦野市に情報機器工場を新設（現・秦野事業所）。
昭和58年12月	英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
昭和60年10月	静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転（現・御殿場工場）。
昭和61年4月	神奈川県横浜市に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転（現・中央研究所）。
昭和62年4月	仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立。
平成元年4月	兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設（現・やしろ工場）。
平成3年1月	中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. を設立。
平成7年3月	米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
平成7年9月	英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収（現・NRG GROUP PLC）。
平成8年1月	リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成13年3月、同所市場第一部に指定）。
平成8年12月	シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD. を設立。
平成9年3月	米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立（現・RICOH INNOVATIONS, INC.）。
平成11年8月	香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。
平成12年3月	東北リコー株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年1月	米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社376社、関連会社28社で構成されております。

関係会社の範囲は米国会計基準に拠っておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との相違は僅少であります。

当社グループは主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、マルチ・ファンクション・プリンター（MF P）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のユースウェアの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内	…	東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株) リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)
米州	…	RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	…	RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.
その他地域	…	RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. SINDO RICOH CO., LTD.（関連会社）、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. （関連会社）

（販売・サービス・サポート）

国内	…	リコー東北(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、 東京リコー(株)、大阪リコー(株) 他 全国43販売社、リコーテクノシステムズ(株) (株)エヌ・ビー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	…	RICOH CORPORATION、SAVIN CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州	…	RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A. RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC (※)
その他地域	…	RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<その他事業>

当事業部門においては、デジタルカメラ、アナログカメラ、光学レンズの製造・販売、半導体の製造・販売、計量機器の製造・販売、およびリース子会社による金融、物流事業等の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

国内 … リコー光学㈱、リコーエレメックス㈱
海外 … TAIWAN RICOH CO., LTD.

(販売・サービス・サポート)

海外 … RICOH CORPORATION、NRG GROUP PLC (※)

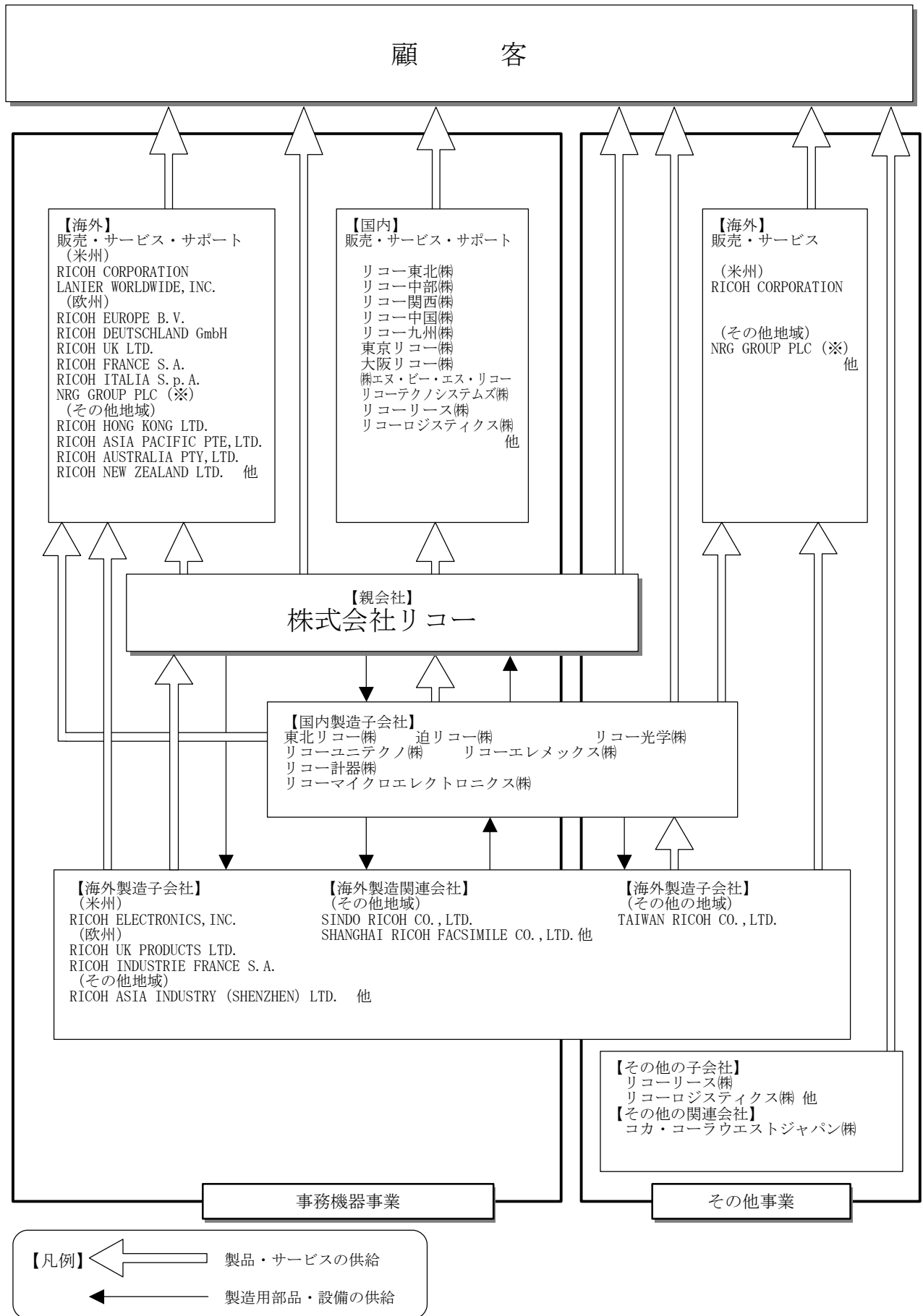
(その他)

国内 … リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱
コカ・コーラウエストジャパン㈱ (関連会社)

(※) 当年度において、GESTETNER HOLDINGS PLC は NRG GROUP PLC と商号を変更いたしました。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(※) 当年度において、GESTETNER HOLDINGS PLC は NRG GROUP PLC と商号を変更いたしました。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品の一部を製造している 役員の兼務等…4名
東北リコー(株) *1, 2, 4, 5	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器製造	66.1 (4.1)	当社の複写機器の一部を製造している 役員の兼務等…7名(1名) 役員の転籍…5名
迫リコー(株) *4	宮城県 登米郡迫町	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治工具の一部を加工製造している 役員の兼務等…1名
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写・情報機器部品の一部を製造している 役員の兼務等…3名
リコーエレメックス(株) *2, 4, 5	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密機器の製造販売	50.9 (2.3)	当社の複写機器製品の一部を製造している 役員の兼務等…6名(1名)
リコーマイクロエレクトロニクス(株) *5	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品を製造している 役員の兼務等…4名(1名)
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品を製造している 役員の兼務等…2名
リコー東北(株)	宮城県 仙台市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
リコー中部(株)	愛知県 名古屋市	400百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
リコー関西(株)	大阪府 大阪市	700百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…6名
リコー中国(株)	広島県 広島市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
リコー九州(株)	福岡県 福岡市	300百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
北海道リコー(株)	北海道 札幌市	95百万円	事務機器販売	97.8	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
宮城リコー(株) *4	宮城県 名取市	50百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
新潟リコー(株)	新潟県 新潟市	35百万円	事務機器販売	75.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
長野リコー(株)	長野県 長野市	45百万円	事務機器販売	86.7	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…3名
群馬リコー(株)	群馬県 前橋市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
栃木リコー(株)	栃木県 宇都宮市	40百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
埼玉リコー(株)	埼玉県 さいたま市	14百万円	事務機器販売	58.3	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名 役員の転籍…2名
茨城リコー(株)	茨城県 水戸市	50百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
千葉リコー(株)	千葉県 千葉市	70百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…3名
東京リコー(株)	東京都 中央区	418百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…6名
西東京リコー(株)	東京都 国立市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
神奈川リコー(株)	神奈川県 横浜市	90百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
静岡リコー(株) *4	静岡県 静岡市	70百万円	事務機器販売	93.8 (93.8)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
愛知リコー(株) *4	愛知県 名古屋	145百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
京都リコー(株) *4	京都府 京都市	60百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
大阪リコー(株) *4	大阪府 大阪市	210百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…5名
兵庫リコー(株) *4	兵庫県 神戸市	95百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
広島リコー(株) *4	広島県 広島市	50百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
四国リコー(株) *4	香川県 高松市	85百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…3名
福岡リコー(株) *4	福岡県 福岡市	100百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
リコーテクノシステムズ(株)	東京都 中央区	1,000百万円	事務機器の保守 サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・ サービス業務をしている 役員の兼務等…12名
(株)エヌ・ビー・エ ス・リコー	東京都 中央区	50百万円	機器関連消耗品の 販売	100.0	当社の事務機器製品関連の販 売・サービス業務をしている 役員の兼務等…6名
リコーロジスティク ス(株) *4, 5	東京都 大田区	718百万円	物流および船積通 関業務	87.6 (16.5)	当社の事務機器製品の物流船 積通関業務をしている 役員の兼務等…10名(1名)
リコーリース(株) *1, 2, 3, 4, 5	東京都 中央区	6,340百万円	総合リース業	54.5 (4.5)	当社製品のリース 役員の兼務等…2名(1名) 役員の転籍…6名
リコーエンジニアリ ング(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務	100.0	当社施設管理業務 役員の兼務等…5名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー三愛サービス (株) * 4	東京都 品川区	477百万円	広告・印刷業 不動産管理業	74.5 (16.0)	広告印刷等の委託業務 当社より資金の貸付…あり 役員の兼務等…16名
RICOH ELECTRONICS, INC. * 4, 5	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼務等…5名
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テelford	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼務等…1名
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. * 5	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼務等…3名
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 4	中国 シンセン市	27,000千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品および関連サ プライを製造している 役員の兼務等…4名
RICOH CORPORATION * 1, 5	米国 ニュー ジャージー 州	286,389千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 当社より資金の貸付…あり 役員の兼務等…3名(1名)
LANIER WORLDWIDE, INC. * 4, 5	米国 ジョージア 州	256,316千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…3名(1名)
RICOH EUROPE B. V. * 1, 5	オランダ アムステル フェーン	17,299千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…5名(1名)
RICOH DEUTSCHLAND GmbH	独国 エッシュ ポーン	5,113千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…2名
NRG GROUP PLC * 1, 6	英国 ロンドン	49,717千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…2名
RICOH UK LTD. * 4	英国 ミドルセッ クス	7,800千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…2名
RICOH FRANCE S. A. * 4	仏国 クラマール	1,564千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (2.5)	当社の事務機器製品の販売を おこなっている
RICOH ITALIA S. p. A. * 4	イタリア ベローナ	3,000千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (50.0)	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH HONG KONG LTD.	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売をおこなっている 役員の兼務等…4名
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	90.0	当社の事務機器製品の販売をおこなっている 役員の兼務等…4名
RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD.	シンガポール	2,600千 シンガポールドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売をおこなっている 役員の兼務等…2名
RICOH AUSTRALIA PTY. LTD. *4	オーストラリア ニュー サウス ウェールズ	2,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売をおこなっている 役員の兼務等…2名
RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地区における当社グループの資金の運用・調達 役員の兼務等…2名
その他 320社					

- * 1. 東北リコー(株)、リコーリース(株)、RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B. V.、NRG GROUP PLCが特定子会社に該当しております。
- * 2. 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーリース(株)は有価証券報告書を提出しております。
- * 3. 上記子会社中、リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- * 4. 議決権の所有割合の（ ）内の数字は間接所有割合（内数）であります。
- * 5. 役員の兼務等の（ ）内は当社の役員で内数表示しております。
- * 6. 当年度において、GESTETNER HOLDINGS PLC は NRG GROUP PLC と商号を変更いたしました。

(関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コカ・コーラウエスト ジャパン(株) * 1, 2, 3	福岡県 福岡市	15,232百万円	清涼飲料水の製造・販売	21.1 (0.8)	なし 役員の兼務等…2名（2名） 役員の転籍……2名
SINDO RICOH CO., LTD. * 3	韓国 ソウル市	50,400百万 韓国ウォン	事務機器の製造・販売	20.5	当社ブランドの事務機器製品の製造・販売をおこなっている 役員の兼務等…3名（2名）
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD * 3	中国 上海市	17,800千 米ドル	事務機器の製造・販売	49.5	当社ブランドの事務機器製品の製造・販売をおこなっている 役員の兼務等…5名（1名）
その他 25社					

- * 1. コカ・コーラウエストジャパン(株)は有価証券報告書を提出しております。
- * 2. 議決権の所有割合の（ ）内の数字は間接所有割合（内数）であります。
- * 3. 役員の兼務等の（ ）内は当社の役員で内数表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	事務機器事業	その他事業	全社（共通）	合計
従業員数（人）	65,359	7,582	1,268	74,209

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,161	40.0	17.2	8,608,476

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年度後半に景気後退局面に転じた後、資産や雇用の過剰を十分に解消できず、非常に厳しい状況で推移してまいりました。一方、米国経済はテロ事件以降、個人消費の低迷の影響を受けましたが、在庫調整の一巡により堅調さを取り戻しました。欧州はドイツ経済の影響もあり、低い成長にとどまりました。中国は日米の景気悪化を受けて減速感を強めておりますが、依然、高い成長を続けております。

このような中であって、当社グループ（当社および連結子会社）は、グループビジョン「21世紀の勝者」を掲げ、オフィスの生産性向上を目指す、「Image Communication（イメージコミュニケーション）」を事業領域に定めて、お客様の視点に立った新しい商品やサービスをグローバル規模で提供してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1兆6,723億円と前連結会計年度に比べ8.7%増加し、8期連続の増収を達成しました。内外別では、国内売上高は3.0%減少して9,026億円となり、海外売上高は買収したレニエ・ワールドワイド社による貢献や為替の円安影響があり、26.6%増加の7,696億円となりました。また営業利益につきましては、主力のデジタルPPCはマルチ・ファンクション・プリンター（MFP）等の付加価値の高い商品の売上増加や、継続的に実施したコストダウン活動の効果に加えて、為替の円安影響もあり1,296億円と前連結会計年度に比べて23.4%の増益となり、税金等調整前当期純利益は1,139億円と前連結会計年度に比べ16.6%の増益となりました。さらに、当期純利益は616億円と前連結会計年度に比べ15.8%の増益となり、10期連続の増益を達成しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

事務機器事業

事務機器事業は、主力のデジタルPPCやMFPにおいて、高速デジタル機器や文書の出入力から共有・管理の機能をもった高付加価値商品を投入しており、特に海外における販売が順調に伸びました。加えて為替の円安影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ11.0%増の1兆4,853億円、営業利益は前連結会計年度に比べ27.2%増の1,813億円となりました。

その他事業

その他事業は、半導体事業や計量器事業が需要低迷期にあり、売上高は前連結会計年度に比べ7.0%減の1,908億円、営業利益は前連結会計年度に比べ74.3%減の33億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

プリンティング機器とプリンティング・ソリューションの強化によりネットワークI/Oシステム分野が好調に推移したものの、画像ソリューション分野やその他の事業分野の落ち込みを補えず、売上高は前連結会計年度に比べ1.6%減の9,389億円となりましたが、生産性の向上による製造コストの引下げ等により、営業利益は前連結会計年度に比べ27.0%増の1,061億円となりました。

米州

米国景気の減速や競合の激化等があったものの、既存の販売チャネルが順調に推移するとともに、レニエ・ワールドワイド社におけるデジタル機器の拡販や大手顧客層を中心とした販売強化等の戦略が効果を発揮しております。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ34.1%増の3,380億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ27.3%増の114億円となりました。

欧州

機種切り替え等の影響から生産面において一時的に営業費用が増加しましたが、販売面では引き続きデジタルPPCやMFPを中心に好調に推移しました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ21.4%増の3,090億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ8.0%増の121億円となりました。

その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域での販売が順調に推移するとともに、中国における生産活動において高い操業度を維持することで、売上高は862億円と前連結会計年度に比べ11.3%の増加となり、営業利益は前連結会計年度に比べ14.2%増の70億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループ（当社および連結子会社）ではキャッシュ・フロー経営を掲げ、フリー・キャッシュ・フローの増大に努め、財務体質の強化を継続的に図っております。

営業活動において、当期純利益・減価償却費という内部留保は前連結会計年度に比べ200億円増加し、1,354億円となりました。資産および負債の増減等については、当社第6回および第8回転換社債の当連結会計年度末満期に備え積み立てた償還準備金172億円を含んでおりますが、これを除けば前連結会計年度並みの増減となっております。なお、これら転換社債はほぼ全額が転換行使されました。結果として、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、24億円（2.3%）増加の1,051億円となりました。

投資活動においては、新製品の生産ライン増強や商品開発等の設備投資を752億円実施しました。また資金運用の変更により有価証券は301億円減少しましたが、現預金勘定にて適正に運用されております。その他、諸権利金等を含み、結果として、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ30億円（4.8%）減少の△657億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計である、フリー・キャッシュ・フローは393億円と前連結会計年度に比べ6億円（1.6%）減少となりました。

財務活動においては、国内外で有利子負債の削減に努める一方、今後の資金需要に備え、当社において第4回および第5回普通社債合計600億円を発行しました。結果として、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,246億円増加の362億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金等価物は、前連結会計年度末に比べ780億円（121.0%）増加し1,425億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成12年度	平成13年度	前年同期比 (%)
事務機器事業 (百万円)	1, 138, 290	1, 206, 829	+6.02
その他事業 (百万円)	183, 845	166, 032	△9.69
合計 (百万円)	1, 322, 135	1, 372, 861	+3.84

- (注) 1. 金額は販売価格を基準としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成12年度	平成13年度	前年同期比 (%)
事務機器事業	複写機器 (百万円)	1, 038, 495	+13.5
	情報機器 (百万円)	446, 894	+5.6
その他事業 (百万円)	199, 888	186, 951	△6.5
合計 (百万円)	1, 538, 262	1, 672, 340	+8.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社および連結子会社）の成長を目指した事業の戦略は確実に展開され、それが現在の好調な業績に結び付いたものと評価しております。

しかし、国内外とも楽観視できない経済環境の中で引き続き成長と発展を遂げていくためには、お客様のニーズの高度化、競合の激化といった変化への積極的な対応が必要であると考えております。

とりわけ、お客様の潜在ニーズへの対応はますます重要になりつつあるとの認識から、お客様の生産性向上やコスト削減はもちろんのこと、現在お客様ご自身でさえ気付かれていない新たな課題に対してもそれを掘り起こし、お客様と共に解決を図っていく活動に一層力を注いでまいりたいと存じます。

そのためにも、お客様の満足度を高める新たな価値を積極的に提案していくCS経営の実践と、新たな価値提案を具現化するための技術力強化に取り組んでまいります。

また、環境保全活動では、すでに第三者機関等から「環境のリコー」と高い評価をいただいておりますが、地球環境は今や待ったなしの状況にあり、今後とも継続的な環境保全活動への取り組みが重要であると考えております。そのため、平成11年度からの3ヵ年計画に引き続き「リコーグループ環境行動計画（平成14年度～平成16年度）」を策定し、「環境対応」や「環境保全」とどまらず、環境保全の取り組みを利益創出へと結び付けていく「環境経営」のさらなる実践に努めてまいります。

平成14年度は、今まで推し進めてきた変革と挑戦を継続しつつ、新たな課題へも果敢に挑んでまいりたいと決意であります。

つまり、グループビジョン「21世紀の勝利者」をさらに確実なものとするために、何よりもまず「世界一のもの作り」実現にねらいを定めた技術力の強化を図っていくと共に、メーカーからソリューションプロバイダーへの事業構

造の変革を推し進め、さらにその担い手となる活力ある人材の育成・強化に全社一丸となって取り組んでまいります。

今後とも“社会的存在としての企業”という自覚の下、リコーらしきである「人にやさしい、地球にやさしい」を追求し、お客様や各ステークホルダーに高い信頼と新たな価値をご提供し続けてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー (当社)	Xerox Corporation	米国	電子写真分野に関する特許クロスライセンスの許諾 (相互)	昭和55年10月7日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許 クロスライセンスの許諾 (相互)	平成11年4月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェアおよび商 標権の使用許諾 (導入)	昭和63年4月27日から 平成9年12月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Lemelson Medical, Education&Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (C I A) 他の特許実施権の許諾 (導入)	平成5年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	日本IBM株式会社	日本	システム商品に関する販売権の許 諾 (導入)	平成6年6月30日から 平成7年3月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Texas Instruments Incorporated	米国	複写機等に関する包括クロスライ センスの許諾 (相互)	平成8年10月11日から 平成18年10月10日まで
株式会社リコー (当社)	シャープ株式会社	日本	ファクシミリに関する特許実施権 の許諾 (供与)	平成9年4月1日から 平成14年3月31日まで 「5年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成10年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ブラザー工業株式会 社	日本	電子写真特許に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成11年12月20日から 平成17年12月19日まで

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し、有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、よりよいコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部を核として、グループ全体で積極的な研究活動をすすめております。各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクスのための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらには、サテライト研究所として米国における研究活動をおこなっており、それぞれの特徴を活かしながら、有機的な技術の融合をはかり、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等で、イメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野ですすめております。

なお、当連結会計年度中に投下した研究費は、80,799百万円であります。

（1）事務機器事業

画像処理技術の開発、次世代作像エンジン要素の開発、電子写真サプライの開発、光学要素技術の開発、新記録方式の開発、複写機・プリンターの光学設計、サプライ製品の研究開発、光ディスクメディア、ドライブの研究開発、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発等をおこなっております。

当連結会計年度の主な成果は次の通りです。オフィス環境に配慮した複写機・プリンター用新規帯電技術、ベルト定着技術、画像機器の高品質化に資する紙搬送シミュレータ、各種位置ずれ計測法を開発しました。さらに、ポリエチレンリサイクル材をトナーボトルに再利用する技術、トナー廃棄微粉の再利用化技術およびOPCドラム再利用化技術を開発し、製品に搭載することになりました。また、DVDプレーヤでの再生互換性が高いDVD+Rメディア、および従来のDVD+RWメディアへの書き換え機能に加えDVD+Rメディア書き込み機能を追加したDVD+RW/+Rドライブ「MP 5 1 2 5 A」を発売しました。このドライブでは、CD-R、CD-RW、DVD+RW、DVD+Rの各メディアへの書き込みができ、PCデータのバックアップ、音楽や映像の記録などさまざまな用途が想定されます。また、電子文書の原本性を確保するための文書管理システム「トラスティ・キャビネット」を開発し、セキュリティ評価の国際規格「ISO 15408」の認証を当該分野において世界で初めて取得いたしました。これにより、セキュリティを重視したドキュメント管理の考え方が広がるものと期待されます。さらに、画像機器、通信機器、ビジネスパーソナル機器などをネットワークにつないで、機器やアプリケーションに依存しない使い易さを実現する「リコー・ドキュメントハイウェイ構想」に基づき、インターネット環境との親和性向上を狙った開発をおこなっています。

なお、当連結会計年度中に投下した当事業に係る研究費は、55,986百万円であります。

（2）その他事業

画像・音声・通信用途等のASIC（Application Specific Integrated Circuit）およびASSP（Application Specific Standard Product）の設計、EDA（Electronic Design Automation）利用技術の開発、ICD（Image Capturing Device）技術およびそのアプリケーション技術の開発等をおこなっております。

当連結会計年度の主な成果は次の通りです。WLCSPパッケージ技術を採用した世界最小（1.3mm×0.8mm）のボルトレギュレータ「R 1 1 1 3 Z」の量産を開始しました。本製品を用いることで、携帯電話に代表されるモバイル機器等をさらに小型にしたり、消費電力を下げたりすることが可能になります。また、当社が標準化に携わった画像圧縮・伸張の国際規格「JPEG 2000」に対応した1チップ画像圧縮・伸張LSIを開発し、その具体的なアプリケーションを検討しております。

なお、当連結会計年度中に投下した当事業に係る研究費は、7,165百万円であります。

また、各事業分野に配分できない基礎研究分野として、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発とその事業化に伴う技術課題支援、キー材料/デバイスの研究開発、非電子系写真記録技術の研究開発、生産技術開発、次世代新オフィスシステムの企画、システムソフトウェアモジュールの開発等をおこなっております。さらに、ブロードバンド時代に要求される高速・高品位画像処理を可能とする、ポストエレクトロニクスとしての光技術を中核としたフォトン技術（光-フォトン-とエレクトロニクスを融合した技術）の開発に着手しました。

なお、当連結会計年度中に投下した当分野に係る研究費は、17,648百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資金額は 75,676百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成12年度 (百万円)	平成13年度 (百万円)	増減 (百万円)	前期比 (%)
事務機器事業	61,836	68,513	+6,677	+10.8
その他事業	10,235	5,633	△4,602	△45.0
本社または全社資産	1,258	1,530	+272	+21.6
合計	73,329	75,676	+2,347	+3.2

(注) 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄っております。

2. 経常的な設備更新のための除売却損失 1,665百万円を計上しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

事務機器部門では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資 13,345百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資 2,464百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得 25,375百万円等であります。その他部門では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資 1,797百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資 1,247百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社および事務 機器事業	開発用設備	10,277	10,331	121 (17)	20,729	2,205
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	4,480	3,575	2,011 (98)	10,066	1,230
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	3,161	1,082	2,397 (101)	6,640	516
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	事務機器事業	部品等生産設 備	598	1,618	714 (11)	2,930	396
沼津事業所 (静岡県沼津市)	事務機器事業	消耗品等生産 設備	5,522	7,285	1,108 (102)	13,915	991
福井事業所 (福井県坂井郡坂井町)	事務機器事業	消耗品等生産 設備	2,610	2,223	1,342 (86)	6,175	143
池田事業所 (大阪府池田市)	その他事業	半導体生産設 備	1,095	2,100	98 (19)	3,293	383

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東郡社町)	その他事業	半導体生産設 備	5,351	4,154	2,005 (114)	11,510	300
青山事業所 (東京都港区)	本社および事務 機器事業	その他設備	254	536	811 (1)	1,601	636
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,835	1,028	3,200 (17)	6,063	363
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,512	585	318 (4)	2,415	266
銀座事業所 および支店5ヵ所	事務機器事業	その他設備	1,718	894	5,481 (19)	8,093	816
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	事務機器事業	その他設備	402	1,524	— (—)	1,926	1,340

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	その他事業	光学機器生産 設備	1,460	2,639	331 (41)	4,430	515
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	事務機器事業	事務機器生産 設備	3,728	3,332	519 (151)	7,579	1,413
迫リコー㈱ (宮城県登米郡迫町)	事務機器事業	部品等生産設 備	595	301	369 (26)	1,265	271
リコーユニテクノ㈱ (埼玉県八潮市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	762	656	1,042 (22)	2,460	480
リコーエレメックス㈱ (愛知県名古屋市中)	事務機器および その他事業	事務機器計量 器等生産設備	2,689	3,315	4,566 (584)	10,570	1,361
リコー計器㈱ (佐賀県佐賀市)	事務機器事業	部品等生産設 備	693	557	144 (22)	1,394	255
リコーマイクロエレクトロ ニクス㈱ (鳥取県鳥取市)	事務機器事業	電子部品生産 設備	1,269	499	— (—)	1,768	419
東京リコー㈱、大阪リコー ㈱ 他 全国販売統括会社 5社およ び全国販売会社 41社	事務機器事業	その他設備	5,873	12,668	7,160 (116)	25,701	13,621
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都中央区)	事務機器事業	その他設備	781	3,238	101 (3)	4,120	5,808
リコーリース㈱ (東京都中央区)	その他事業	その他設備	107	1,266	5 (0)	1,378	628
リコーロジスティクス㈱ (東京都大田区)	その他事業	物流倉庫・車 両等	2,702	1,571	3,612 (60)	7,885	1,121
リコー三愛サービス㈱ (東京都品川区)	その他事業	その他設備	551	136	737 (587)	1,424	259

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 シンセン市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	3,047	1,685	— [52]	4,732	2,117
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	事務機器事業	事務機器生産 設備	5,197	4,267	2,961 (466)	12,425	1,248
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	事務機器事業	事務機器生産 設備	2,146	2,223	138 (207)	4,507	656
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. (仏国 ヴェトルスハイム)	事務機器事業	事務機器生産 設備	1,500	3,965	46 (50)	5,511	843
RICOH CORPORATION 他 米州販売会社 19社	事務機器事業	その他設備	1,341	10,492	398 (74)	12,231	4,847
RICOH EUROPE B.V. 他 欧州販売会社 25社	事務機器事業	その他設備	391	3,242	— (—)	3,633	3,908
LANIER WORLDWIDE, INC. (米国 ジョージア州)	事務機器事業	その他設備	705	16,458	74 (59)	17,237	6,835
NRG GROUP PLC (英国 ロンドン)	事務機器事業	その他設備	325	6,672	163 (45)	7,160	6,420
RICOH HONG KONG LTD. 他 その他地域販売会社15社	事務機器事業	その他設備	127	2,616	20 (41)	2,763	4,411

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上表には、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。
5. リコーロジスティクス㈱、RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH UK PRODUCTS LTD.、LANIER WORLDWIDE, INC.、NRG GROUP PLCの数値は各社の連結決算値であります。
6. RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は82,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年度計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
事務機器事業	72,000	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
その他事業	8,000	電子部品生産設備の拡充および合理化等
本社または全社的資産	2,000	情報システムの拡充等
合計	82,000	

(注) 1. 上記計画に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄う予定であります。

2. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 各セグメントの計画概要は以下のとおりであります。

事務機器部門では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資 19,000百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資 3,000百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得 28,000百万円等であります。

その他部門では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資 5,000百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資 1,000百万円等あります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成14年6月27日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

「当社の発行する株式の総数は、1,000,000,000株とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	727,278,256	727,284,867	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 アムステルダム フランクフルト (G B C) パリ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	727,278,256	727,284,867	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

②旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第9回無担保転換社債（平成8年4月18日発行）

	事業年度末現在 (平成14年度3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年度5月31日)
転換社債の残高（百万円）	29,886	29,878
転換価格（円）	1,210	1,210
資本組入額（円）	605	605

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日 (注) 1	34,170	691,546	20,785,099	102,819,890	20,745,468	143,622,330
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注) 1	52	691,598	29,008	102,848,899	28,987	143,651,318
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 1	484	692,082	262,614	103,111,514	262,372	143,913,690
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 1	672	692,755	322,352	103,433,867	321,638	144,235,329
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	34,522	727,278	17,027,459	120,461,327	16,992,473	161,227,802

(注) 1. 転換社債の株式転換

2. 平成14年5月31日現在、旧転換社債により発行済株式総数が6,611株、資本金および資本準備金がそれぞれ3,999千円、3,999千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	0	250	36	417	636	9	21,236	22,575	—
所有株式数 (単元)	0	462,112	1,997	30,470	170,698	54	54,348	719,625	7,653,256
所有株式数の 割合 (%)	0.00	64.22	0.28	4.23	23.72	0.01	7.55	100.00	—

(注) 1. 自己株式191,518株は「個人その他」の欄に191単元、「単元未満株式の状況」の欄に518株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,676	8.75
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	45,127	6.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	32,534	4.47
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	27,250	3.74
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	25,146	3.45
株式会社富士銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	21,546	2.96
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,545	2.96
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	19,015	2.61
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,636	2.15
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号	12,600	1.73
計	—	284,078	39.06

(注) みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行の所有する当社株式は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほコーポレート銀行に移転しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式)	(自己株式数) 普通株式 204,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 719,421,000	719,421	同上
単元未満株式	普通株式 7,653,256	—	同上
発行済株式総数	727,278,256	—	
総株主の議決権	—	719,419	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式518株が含まれております。

②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	191,000	—	191,000	0.00
熊本リコー株式会社	熊本県熊本市下南部三丁目10番32号	9,000	—	9,000	0.00
株式会社アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町600番地38	4,000	—	4,000	0.00
計	—	204,000	—	204,000	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況	—	—
前決議期間における取得自己株式数	—	—
残存授受株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	—	—	—
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	—	—	—

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	8,000,000	20,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	20,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に対する割合は1.1%であります。なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の主力事業分野である、複写機器・情報機器分野は技術革新や市場構造の変化が急速に進展しております。そのような環境下で、当社は企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通じて安定した配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり6円00銭を実施いたしました。また、期末配当につきましては1円増額し1株当たり7円00銭とし、年間13円を実施いたしました。この結果、当期の配当性向23.1%、株主資本当期純利益率7.7%、株主資本配当率1.7%となります。

内部留保金につきましては、中・長期的視野に立った成長事業分野への投資を中心に充当していく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月31日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,900	1,634	2,525	2,495	2,735
最低(円)	1,270	969	1,078	1,627	1,563

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	2,195	2,415	2,495	2,540	2,445	2,510
最低(円)	1,758	2,070	2,220	2,115	2,100	2,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長	—	浜田 広	昭和8年4月28日生	昭和32年4月 当社入社 昭和50年5月 複写機事業部事業部長室 長 昭和50年5月 取締役 昭和55年6月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和58年4月 代表取締役社長 平成8年4月 代表取締役会長 (現在)	33
代表取締役社 長	—	桜井 正光	昭和17年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 資材本部長 平成4年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成8年4月 代表取締役社長 (現在)	6
代表取締役副 社長	SCM構造改 革、CS・品 質、環境、社 会貢献、渉外 等担当	紙本 治男	昭和13年1月12日生	昭和28年4月 当社入社 昭和55年2月 複写機事業部検査部長 昭和55年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員 (現在) 平成13年10月 代表取締役副社長 (現 在)	23
代表取締役副 社長	経営企画、I R、経理、人 事等担当	平川 達男	昭和12年11月17日生	昭和35年4月 当社入社 昭和57年1月 経営管理本部副本部長 昭和58年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員 (現在) 平成13年10月 代表取締役副社長 (現 在)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	法務・知財担当	柴田 直登	昭和13年12月16日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年4月 経理本部長 平成4年6月 取締役 平成7年9月 GESTETNER HOLDINGS PLC(現 NRG GROUP PLC) 取締役会長 平成8年6月 常務取締役 平成9年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役 役会長 平成12年6月 専務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	10
専務取締役	生産・資材購買、IT/S担当 生産事業本部長	遠藤 紘一	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年10月 コンポーネント事業部長 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成10年4月 生産事業本部長(現在) 平成12年6月 専務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	10
専務取締役	海外販売担当 海外本部長	竹入 昌美	昭和13年5月3日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年4月 国際本部長 平成6年6月 取締役 平成10年4月 海外本部長(現在) 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成14年6月 専務取締役(現在)	11
専務取締役	国内販売、ザ・マン担当 販売事業本部長	松本 正幸	昭和19年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年1月 販売事業本部画像機器販売本部東京支店長 平成6年6月 取締役 平成10年10月 常務取締役 平成10年10月 販売事業本部長(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成14年6月 専務取締役(現在)	4
常務取締役	パーソナルマルチメディアシステム企画・開発・設計担当 パーソナルマルチメディアカンパニープレジデント	橋本 誠	昭和20年8月26日生	昭和47年11月 当社入社 平成5年4月 画像システム事業本部 PPC事業部長 平成6年6月 取締役 平成10年4月 画像システム事業本部長 平成10年6月 常務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成12年6月 パーソナルマルチメディアカンパニープレジデント(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	米州販売事業 担当	吉田 勝美	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年4月 生産本部長 平成12年4月 RICOH CORPORATION 社 長 (現在) 平成13年4月 上席執行役員 (現在) 平成14年6月 常務取締役 (現在)	5
常務取締役	研究開発担 当、研究開発 本部長、新規 事業推進セン ター所長、α タスクフォー スサブリー ダー	酒井 清	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年1月 経営企画室長 平成8年6月 取締役 平成11年4月 研究開発本部長 (現在) 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 上席執行役員 (現在) 平成14年6月 常務取締役 (現在)	3
取締役	経営全般担当	伊藤 助成	昭和4年5月25日生	昭和28年3月 日本生命保険相互会社入 社 昭和56年7月 同社 取締役 昭和59年3月 同社 常務取締役 昭和62年3月 同社 専務取締役 昭和63年3月 同社 代表取締役副社長 平成元年7月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 代表取締役会長 (現在) 平成12年6月 当社 取締役 (現在)	—
取締役	情報通信事 業・技術関連 担当	三井 信雄	昭和6年7月4日生	昭和30年4月 日本放送協会入局 昭和44年1月 日本アイ・ビー・エム株 式会社入社 昭和44年1月 IBM CORPORATION入社 昭和52年3月 日本アイ・ビー・エム株 式会社 取締役 平成2年4月 同社 副社長 平成2年6月 IBM CORPORATION 副社 長 平成9年10月 IGNITE GROUPマネージ ング・パートナー (現在) 平成12年6月 当社 取締役 (現在)	—
監査役 (常勤)	—	古賀 久昭	昭和18年4月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 販売事業本部 本部長室 長 平成10年6月 監査役 (現在)	4
監査役 (常勤)	—	高松 秀幸	昭和17年5月21日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年12月 株式会社三愛 専務取締 役 平成12年6月 監査役 (現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	松石 献治	昭和12年7月24日生	昭和40年4月 司法研修所 修習終了 昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 高野・樋口法律事務所入 所 昭和47年2月 松石法律事務所所長 (現 在) 平成6年6月 当社監査役 (現在)	2
監査役 (非常勤)	—	和田 武彦	昭和10年10月24日生	昭和33年4月 三愛石油株式会社入社 昭和60年6月 同社 取締役 平成2年6月 同社 常務取締役 平成6年7月 同社 専務取締役 平成11年6月 同社 代表取締役社長 (現在) 平成13年6月 当社監査役 (現在)	—
計					142

- (注) 1. 松石献治、和田武彦は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は36名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
社長	桜井 正光	President/COO (最高執行責任者)
上席執行役員	紙本 治男	C S・品質、環境、構造改革担当
上席執行役員	平川 達男	経営企画、財務・人事戦略担当
上席執行役員	柴田 直登	法務・知財担当
上席執行役員	遠藤 紘一	生産事業本部長
上席執行役員	竹入 昌美	海外本部長
上席執行役員	松本 正幸	販売事業本部長
上席執行役員	橋本 誠	パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント
上席執行役員	吉田 勝美	RICOH CORPORATION 社長 兼 RICOH ELECTRONICS, INC. 会長
上席執行役員	酒井 清	研究開発本部長 兼 新規事業推進センター所長
上席執行役員	野中 照元	電子デバイスカンパニー プレジデント
上席執行役員	近藤 史朗	画像システム事業本部長 兼 P & S 事業部長 兼 C & F 第一事業部長
上席執行役員	富樫 和男	RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 NRG GROUP PLC 会長
執行役員	坂巻 資敏	パーソナルマルチメディアカンパニー デピュティプレジデント
執行役員	畠中 健二	リコー関西(株)社長 兼 販売事業本部 大阪支店長
執行役員	小林 悦雄	人事本部長
執行役員	立神 汎	生産事業本部 副事業本部長 兼 R S 事業部長
執行役員	國井 秀子	画像システム事業本部 ソフトウェア研究所長 兼 P & S 事業部 副事業部長
執行役員	谷口 邦雄	販売事業本部 東京支店長
執行役員	三浦 善司	経理本部長
執行役員	小林 博	総合経営企画室長
執行役員	敦賀 博	I T / S 本部長
執行役員	長沢 清人	画像システム事業本部 C & F 第二事業部長
執行役員	海老 豊	画像技術開発本部長
執行役員	松田 洋男	販売事業本部 MA 事業部長
執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント
執行役員	沢 光司	生産事業本部 資材統括センター所長 兼 画像部品事業部長 兼 光学ユニット事業推進センター所長
グループ執行役員	河路 鎰夫	リコーロジスティクス(株) 社長
グループ執行役員	中村 高	リコーエレメックス(株) 社長
グループ執行役員	Peter E. Hart	RICOH INNOVATIONS, INC. 会長 兼 社長
グループ執行役員	井上 雄二	リコーリース(株) 社長
グループ執行役員	米山 正巳	RICOH HONG KONG LTD. 会長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. (CHINA) 会長
グループ執行役員	我妻 一紀	リコーテクノシステムズ(株) 社長 兼 販売事業本部 N I・S I 事業センター所長
グループ執行役員	Bernard Decugis	RICOH FRANCE S.A. 社長
グループ執行役員	Jim Ivy	RICOH CORPORATION 副社長
グループ執行役員	白幡 洋一	東北リコー(株) 社長

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則および用語、様式および作成方法に基づいて作成したものであります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）および前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）および当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および現金等価物	※1	64,457		142,508		
2. 定期預金		11,187		12,478		
3. 有価証券	※1, 4 ※ 15	62,213		50,599		
4. 売上債権						
受取手形		96,329		85,269		
売掛金		331,575		376,073		
貸倒引当金		△ 17,043	410,861	△ 18,943	442,399	
5. たな卸資産	※1					
製商品		126,189		116,435		
仕掛品および原材料		50,194	176,383	45,741	162,176	
6. 繰延税金	※1 ※6		54,306		53,508	
流動資産合計			779,407	45.7	863,668	47.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産	※1					
1. 土地			43,518		44,542	
2. 建物および構築物			195,103		202,581	
3. 機械装置および器具備品			631,015		663,723	
4. 建設仮勘定			1,862		2,969	
5. 減価償却累計額			△604,249		△654,435	
有形固定資産合計			267,249	15.7	259,380	14.2
(2)投資その他の資産						
1. リース債権等	※3		428,790		447,829	
2. 投資有価証券	※1, 4 ※ 15		49,076		28,886	
3. 関連会社に対する投資 および貸付金	※5		43,014		47,434	
4. その他の投資その他の 資産	※1, 6		137,255		185,731	
投資その他の資産合計			658,135	38.6	709,880	38.7

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日現在)			平成13年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
固定資産合計			925,384	54.3		969,260	52.9
資産合計			1,704,791	100.0		1,832,928	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※7		195,770			161,094	
2. 一年以内返済長期債務	※8		125,415			67,314	
3. 仕入債務							
支払手形		42,474			35,481		
買掛金		249,317	291,791		242,272	277,753	
4. 未払法人税等			34,396			33,356	
5. 未払費用等	※6		132,064			126,184	
流動負債合計			779,436	45.7		665,701	36.3
II 固定負債							
1. 長期債務	※1,8 ※15		217,743			332,995	
2. 退職給付債務	※9		82,828			119,572	
3. 長期繰延税金	※1 ※6		20,625			30,592	
固定負債合計			321,196	18.8		483,159	26.4
負債合計			1,100,632	64.5		1,148,860	62.7
少数株主持分			47,431	2.8		51,048	2.8
(資本の部)							
I. 資本金 - 普通株式	※10		103,434	6.1		120,461	6.6
(授權株式数)		(1,000,000 千株)			(1,000,000 千株)		
(発行済株式総数)		(692,755 千株)			(727,278 千株)		
II. 資本準備金	※10		154,635	9.1		171,628	9.4
III. 利益準備金	※10		16,223	1.0		16,815	0.9
IV. その他の剰余金	※10		316,224	18.5		368,926	20.1
V. その他の包括利益 (損失) 累計額	※11		△ 33,788	△2.0		△ 44,376	△2.5
VI. 自己株式 - 取得価額 (自己株式数)		(-)	-	-	(191千株)	△ 434	△0.0
資本合計			556,728	32.7		633,020	34.5
負債、少数株主持分および資本合計			1,704,791	100.0		1,832,928	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			1,538,262	100.0		1,672,340	100.0
II 売上原価			924,893	60.1		972,394	58.1
売上総利益			613,369	39.9		699,946	41.9
III 販売費および一般管理費			508,264	33.1		570,251	34.1
営業利益			105,105	6.8		129,695	7.8
IV 営業外損益							
1. 受取利息および配当金		8,045			4,753		
2. 支払利息		△ 7,787			△ 8,233		
3. 為替差損益, 純額	※1	3,490			△ 5,732		
4. その他の費用, 純額		△ 11,088	△ 7,340	△0.4	△ 6,533	△ 15,745	△1.0
税金等調整前当期純利益			97,765	6.4		113,950	6.8
V 法人税等	※1,6						
1. 当期税額		53,506			52,365		
2. 繰延税金		△ 9,994	43,512	2.8	△ 1,218	51,147	3.0
VI 少数株主持分損益			△ 3,123	△0.2		△ 3,080	△0.2
VII 持分法による投資損益	※5		2,098	0.1		1,891	0.1
当期純利益			53,228	3.5		61,614	3.7

1株当たりの指標

※1,12

平成12年度

平成13年度

(1) 1株当たり当期純利益

基本的

76.85円

88.27円

希薄化後

71.02

82.46

(2) 1株当たり現金配当金

12.00円

13.00円

③【連結資本および剰余金計算書】

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本金	※10				
Ⅰ 期首残高			103,112		103,434
Ⅱ 当期増加高 転換社債の転換			322		17,027
Ⅲ 期末残高			103,434		120,461
資本準備金	※10				
Ⅰ 期首残高			154,314		154,635
Ⅱ 当期増加高 転換社債の転換			321		16,993
Ⅲ 期末残高			154,635		171,628
利益準備金	※10				
Ⅰ 期首残高			15,178		16,223
Ⅱ 当期増加高 その他の剰余金からの 繰入額			1,045		592
Ⅲ 期末残高			16,223		16,815
その他の剰余金	※10				
Ⅰ 期首残高			272,004		316,224
Ⅱ 当期純利益			53,228		61,614
Ⅲ 当期減少高					
1. 利益準備金繰入額		1,045		592	
2. 配当金		7,963	9,008	8,320	8,912
Ⅳ 期末残高			316,224		368,926
その他の包括利益(損失)累計 額					
Ⅰ 期首残高			△ 3,102		△ 33,788
Ⅱ 税効果調整後その他の包 括利益(損失)	※11		△ 30,686		△ 10,588
Ⅲ 期末残高	※11		△ 33,788		△ 44,376
自己株式					
Ⅰ 期首残高			-		-
Ⅱ 当期増加高 購入			-		△ 1,083
Ⅲ 当期減少高 売却			-		649
Ⅳ 期末残高			-		△ 434

		平成12年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		平成13年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
包括利益					
1. 当期純利益			53,228		61,614
2. 税効果調整後 その他の包括利益 (損 失)	※11		△ 30,686		△ 10,588
3. 当期包括利益			22,542		51,026

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			53,228		61,614
2. 営業活動による純増額への調整					
減価償却費		62,142		73,782	
受取配当金控除後の持分法による投資損益		△ 1,056		△ 1,260	
繰延税金繰入額		△ 9,994		△ 1,218	
有形固定資産除売却損		2,223		1,665	
資産および負債の増減					
売上債権の増加		△ 32,476		△ 20,006	
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 7,167		21,194	
リース債権等の増加		△ 15,127		△ 13,620	
支払手形および買掛金の増加 (△減少)		16,235		△ 19,535	
未払法人税等および未払費用等の増加 (△減少)		27,310		△ 13,592	
退職給付債務の増加		1,667		8,374	
その他		5,743	49,500	7,740	43,524
営業活動による純増額			102,728		105,138

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却		1,120	756
2. 有形固定資産の購入		△ 73,040	△ 75,231
3. 有価証券の取得		△ 52,853	△ 38,564
4. 有価証券の売却		93,705	68,736
5. 関連会社に対する投資 および貸付金の純減		51	5
6. 定期預金の純増減		6,797	△ 477
7. LANIER WORLDWIDE, INC. 買収額 (買収時の現金 および現金等価物受入 額控除後)		△ 28,103	—
8. その他		△ 10,405	△ 21,017
投資活動による純増減額		△ 62,728	△ 65,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達		33,183	71,075
2. 長期債務の返済		△ 114,701	△ 79,640
3. 短期借入金の純増減		5,565	△ 39,414
4. 社債発行による調達		—	103,500
5. 社債の返済		△ 2,990	△ 10,000
6. 支払配当金		△ 7,964	△ 8,322
7. その他		△ 1,475	△ 964
財務活動による純増減額		△ 88,382	36,235
IV 換算レートの変動に伴う 影響額		1,001	2,470
V 現金および現金等価物の 純増減額		△ 47,381	78,051
VI 現金および現金等価物期 首残高		111,838	64,457
VII 現金および現金等価物期 末残高		64,457	142,508

【補足情報】

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
年間支払額			
支払利息		13,749	9,418
法人税等		57,192	53,129

注記事項

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続き並びに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しております。

わが国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては影響額を開示しております。なお、各項目において表示されている影響額は、税金等調整前当期純利益の差異の総額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

①在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

②利益処分

利益処分については、連結財務諸表上は確定方式を採用しております。ただし、役員賞与については繰上計上し、これを当期連結損益に賦課しております。平成12年度および平成13年度におけるその損益影響額は277百万円（損）および253百万円（損）であります。

③リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

④年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。

⑤試験研究費

試験研究費に係る支出は発生時に費用として計上しております。わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第十二号）」が適用された結果、会計処理の相違は概ね解消いたしました。実務指針で規定される経過措置による影響が発生しており、平成12年度および平成13年度におけるその損益影響額は520百万円（益）および285百万円（益）であります。

⑥持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、当期純利益の直前に表示しております。

⑦新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本準備金より控除しております。

⑧社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。平成12年度および平成13年度におけるその損益影響額は183百万円（損）および155百万円（益）であります。

1. 主要な会計方針

(1)連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、連結決算日である3月31日より3ヶ月を超えない以前の日を決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

(2)収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で起こっております。

(3)外貨建金銭債権・債務および在外子会社の財務諸表の換算

外貨建金銭債権・債務および在外子会社の財務諸表の邦貨への換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52

号に準拠しております。

同基準書第52号に準拠して、在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は、決算日現在の為替相場により、収益・費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、連結貸借対照表上、資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

(4) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替相場と金利相場を含む市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。当社は平成13年度より米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」に準拠して会計処理をおこなっております。

当社は、契約している金融派生商品を、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された負債の支払に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)ヘッジ会計の適用されない金融派生商品として指定しております。公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。当社は投機目的の金融派生商品は保有しておりません。当社の金融派生商品による個別のリスク管理については注記13を参照してください。

当社は平成13年度より、基準書第133号ならびに基準書第138号を適用いたしました。新基準を適用したことによる累積的影響額は、関連税額控除後で純利益は66百万円減少し、その他の包括利益（損失）は1,864百万円減少いたしました。

平成12年度以前においては、資産・負債のヘッジにかかる損益はその資産・負債の貸借対照表計上額に含まれ、最終的に損益として認識されておりました。確定した契約のヘッジおよび予想される取引のヘッジに関する損益は繰り延べられ、そのヘッジされた取引の発生時に損益もしくは取引の計上金額の調整として認識されておりました。

(5) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。同基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を売却可能有価証券、償還まで保有する有価証券、売買目的有価証券の3つに分類することを要求しております。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券に分類される有価証券の公正価額の減価が一時的でない場合は、正味実現可能価格まで評価の切り下げがおこなわれます。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積り耐用年数にわたる定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約40%であります。

平成12年度および平成13年度における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
建物および構築物	8.0%	8.3%
機械装置および器具備品	36.6	40.6

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の有形固定資産には、米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成12年度	平成13年度
取得原価	6,413百万円	6,578百万円
減価償却累計額	3,448	3,965

当該リース固定資産に係る将来支払われるリース料の最低額の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成14年3月31日現在各々3,286百万円および3,113百万円であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は貸借対照表より除外しており、これらの差額はその他の収益または費用に含めております。

(8) 営業権

買収に係る購入価額と純資産評価額との差額は、原則として営業権として認識し、経済耐用年数により、20年以内で均等に償却しております。

(9) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に準拠しております。

(10) 法人税等の期間配分の処理

当連結財務諸表では、米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づく繰延税金の算定においては資産・負債法によって税効果会計を適用しております。海外子会社および海外関連会社の未分配利益に対しても、再投資される部分を控除した後の不足額を引当計上しております。

(11) 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(12) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は、平成12年度および平成13年度において各々11,123百万円および13,332百万円であり、その金額は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(13) 長期性資産の減損

長期性資産の減損の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第121号「長期性資産の減損および処分予定の長期性資産の会計処理」に準拠しております。同基準書は、事業の用に供している有形固定資産および特定の認識可能な無形固定資産について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討することを要求しております。回収可能性の検討においては各資産の使用およびその後の処分から得られる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前および利息を含まないもの）を見積り、当該資産の簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識します。この認識は当該資産の公正価値に基づいて算定しております。また、当該比較のため、買収時における純資産の超過額は、関連する長期性資産および認識可能な無形固定資産に、当該資産の取得時の公正価値にて配分しております。

(14) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は基本的1株当たり当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(15) 株式分割の処理

平成13年9月30日以前におきましては、取締役会で決議された株式分割は額面額により資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法により実施し、資本金勘定中の額面を超える部分を株式分割に充当する場合には、何ら振替処理をおこなっておりません。平成13年10月1日より我が国の商法が改正され、このような場合における資本準備金から資本金への振替処理は要求されなくなりました。（注記10参照）

米国では、同様な状況において株式配当はその他の剰余金から株式の時価で減少させ、資本金と資本準備金に振り替えることが要求されております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書

現金および現金等価物には、3ヶ月以内に期日が到来する流動性の高い投資を含んでおります。以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成12年度	平成13年度
転換社債の転換額	1,088百万円	35,620百万円
キャピタルリース債務の発生額	289	445
平成12年度におけるLANIER WORLDWIDE, INC.の資産および負債：		
買収時における時価資産	134,586	—
それに関わる負債	104,623	—

(17) 見積りの使用

当社の経営者は一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の四箇所においておこなっております。それらは貸倒引当金の設定、長期性資産および営業権の減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

(18) 新会計基準 米国財務会計基準審議会は、平成13年6月に基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を公表しました。

基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、持分プーリング法での会計処理は認められなくなります。また、同基準書は企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。その結果、将来の企業結合における取得価格の配賦額は、旧基準による配賦額とは異なってくるのが考えられます。

平成13年7月1日以降におこなわれる企業結合については基準書第141号により会計処理しなければなりません。

基準書第142号は営業権についてはその償却を停止し、最低年1回の減損のテストをおこなうことを要求しており、また無期限に使用可能な無形固定資産という概念を導入しております。当社は平成14年度より基準書第142号を適用いたします。

これらの基準書における要求により、停止された営業権の償却額と、営業権の減損がある場合にはその減損額、さらに将来の企業結合により取得される無形固定資産の旧基準と新基準との差額が、今後の純利益に影響を及ぼします。営業権の移行時の減損テストは、同基準書の適用開始日である平成14年4月1日時点で要求されております。当社は現在、要求されている新たな減損のテストが当社の連結財政状態および経営成績に与える影響について調査中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成13年6月に基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。同基準書は有形の長期性資産の除却に関連する債務について規定しております。当社は平成15年度より同基準書を適用いたしますが、適用により当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えることは予想しておりません。米国財務会計基準審議会は、平成13年8月に基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を公表しました。基準書144号は、基準書第121号の適用における重要な問題点について言及するとともに、売却により処分予定の長期性資産について、それが事業の用に供するか否かは問わず、基準書第121号により確立された枠組みに基づく単一の会計処理を明示しております。また、同基準書は非継続事業に関する会計処理とその開示方法を改定しております。当社は平成14年度より基準書第144号を適用いたします。適用により当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えることは予想しておりません。

2. 買収

当社は平成13年1月にLANIER WORLDWIDE, INC. の株式を株式公開買付（TOB）により取得いたしました。この結果同社は当社の100%子会社となり、全世界で主としてLANIERブランドを保ちつつ、当社事務機器製品の販売をおこなうこととなりました。この取得はパーチェス法に基づいて会計処理されております。取得時に認識した営業権は20年間で償却いたします。

平成14年4月1日以降、当社は営業権および無形固定資産の認識とその後の減損判定について新しい会計基準を適用し、残存する営業権の償却を停止いたします。（注記1.(18)参照）

買収後の同社およびその子会社は、平成12年度の連結財務諸表上、連結決算日までの2ヶ月間の損益および決算日時点の資産負債を連結しております。なお、買収が平成12年度の期首に生じていたと仮定した場合の当社の損益の状況（非監査）は以下のとおりであります。

	平成12年度
連結売上高	1,624,036百万円
連結当期純利益	49,474
1株当たり当期純利益	
基本的	71.43円
希薄化後	66.03

上記の損益の状況は、必ずしも当該年度の期首時点で買収がおこなわれた場合の実際の内容を示すものではなく、また、今後生ずる状況を示すものでもありません。

3. リース債権等

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在におけるリース債権等には、リース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース(株)が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業をおこなっております。これらのリース取引は、そのほとんどが米国財務会計基準審議会基準書第13号に規定する販売型リースに該当いたします。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在におけるリース債権は、以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
最低支払リース料債権	442,886百万円	462,356百万円
未実現利益	△ 49,995	△ 50,576
貸倒引当金	△ 11,992	△ 12,926
リース債権（純額）	380,899	398,854

平成14年3月31日以降における最低支払リース料債権の回収予定は、以下のとおりであります。

平成13年度	
年度	金額
平成14年度	146,290百万円
平成15年度	126,030
平成16年度	96,941
平成17年度	60,067
平成18年度	25,994
平成19年度以降	7,034
計	462,356

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金は、各々47,891百万円および48,975百万円であり、その主な内容は住宅ローンおよびパーソナルローンであります。

当社は証券化によりリース債権の売却をおこなっており、平成12年度および平成13年度において各々175百万円および225百万円の証券売却益を認識いたしました。また、証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。当社の留保した持分は、投資家の持分より劣後しております。留保した持分の価値は、売却した資産の貸倒れリスクおよび金利変動リスクの影響を受けます。投資家、および特定目的会社(SPE)は、債務者の債務不履行に際して当社の他の資産に対する請求権は保有しておりません。

平成12年度および平成13年度における証券化によるリース債権の売却時に留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定は以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
予想貸倒率	0.75%～1.35%	0.75%～1.35%
割引率	0.89%～3.00%	0.89%～3.00%

留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定が、前提条件に比べ10%または20%不利な方向に変動した場合、留保した持分の公正価値へ与える影響は以下のとおりであります。

	平成13年度
留保した持分権益の簿価 (連結貸借対照表上のその他の投資 その他の資産に含まれている)	20,154 百万円
予想貸倒率の変動：	
+10%	144
+20%	287
割引率の変動：	
+10%	88
+20%	175

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映してはならず、将来の実績の予想として用いるべきではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示すように直線的ではない可能性があります。また、上記に示した表では、留保した持分の公正価値における特定の前提条件の変動影響は、他の前提条件の変動は考慮せずに算出されております。しかしながら実際には、ある要件の変動は結果的に他の要件を変動させるため、感応度は拡大または相殺されることがあります。

平成12年度および平成13年度における証券化によるリース債権の売却にともなう、特定目的会社(SPE)とのキャッシュ・フローの受取および支払の概要は以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
新規売却による受取	29,869 百万円	25,000 百万円
受取サービス業務手数料	32	39
未回収債権および不適格債権の買戻し	3,277	5,138

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の未回収および貸倒に関する金額、および管理されるすべての債権および証券化された債権の内容は以下のとおりであります。

	平成12年度			平成13年度		
	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)
未回収元本	466,017	871	3,395	491,791	977	3,937
控除：証券化された債権	△ 73,126			△ 80,011		
ポートフォリオ中に保有される債権	392,891			411,780		

4. 有価証券

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
有価証券		
売却可能有価証券	62,213百万円	50,599百万円
投資有価証券		
売却可能有価証券	46,231	23,337
市場性のない株式	2,845	5,549
	49,076	28,886

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成12年度				平成13年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券								
国債および外国政府債	997	10	—	1,007	—	—	—	—
社債	7,062	2	12	7,052	21,338	1,205	12	22,531
その他	54,168	5	19	54,154	28,068	—	—	28,068
	62,227	17	31	62,213	49,406	1,205	12	50,599
投資有価証券								
株式	7,686	8,805	453	16,038	7,457	6,025	469	13,013
社債	21,587	2,656	53	24,190	20	6	—	26
その他	7,639	6	1,642	6,003	10,612	205	519	10,298
	36,912	11,467	2,148	46,231	18,089	6,236	988	23,337

上記のうち「有価証券」の「その他」は短期のマネー・マネージメント・ファンドを含んでおり、その金額は平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、各々38,665百万円および27,025百万円であります。上記のうち「投資有価証券」の「その他」の主なものは、市場性のある債券および株式からなる投資信託であります。

平成14年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の価額は、以下のとおりであります。

償還期限	平成13年度	
	取得価額	公正価額
1年以内	60,026百万円	60,905百万円
1年超5年以内	12	18
	60,038	60,923

平成12年度および平成13年度における売却可能有価証券の売却額は、各々93,705百万円および68,736百万円であります。

売却に伴う平成12年度の実現利益は2,898百万円であり、平成13年度の実現利益は重要ではありません。また、平成12年度および平成13年度の売却に伴う実現損失は重要ではありません。市場価値の下落が一時的であるとは認められない売却可能有価証券の評価損として2,739百万円が損益計算書に認識されました。

平成12年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を、当社とは完全に独立した受託銀行によって管理・運営されている退職給付信託に抛出いたしました。

この有価証券抛出に係る会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第125号「金融商品の譲渡及びサービスならびに負債の消滅の会計」に準拠し、連結貸借対照表上の投資有価証券より抛出有価証券の公正価額分を減額し、同額の年金債務を減額いたしました。これら有価証券抛出時の公正価額は20,760百万円であります。この売却可能有価証券の未実現利益の13,095百万円は、連結貸借対照表上、その他の包括利益（損失）に含まれており、将来の受託者による証券売却の際においてのみ連結損益計算書に反映されます。

5. 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%～50%所有の会社に対するものであります。

これらの関連会社にはコカ・コーラウエストジャパン(株)が含まれており、その持分割合は20.8%であります。同社に対する投資株式の持分評価額は平成14年3月31日現在37,196百万円であり、当該評価額で連結貸借対照表上に反映されております。同社の株式は証券取引所に上場されており、平成14年3月31日現在の時価総額は37,299百万円であります。

また、上記以外の20%～50%所有会社に対する投資株式および長期貸付金も同様に、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。

関連会社の最近2年間の財政状態および経営成績の概要は、以下のとおりであります。

	財政状態	
	平成12年度	平成13年度
資産の部		
流動資産	124,244百万円	122,974百万円
その他の資産	103,347	141,148
計	227,591	264,122
負債および資本の部		
流動負債	34,389百万円	41,852百万円
その他の負債	8,043	13,972
資本の部	185,159	208,298
計	227,591	264,122
	経営成績	
	平成12年度	平成13年度
売上高	263,804百万円	288,992百万円
原価および費用	254,137	277,950
当期純利益	9,667	11,042

当社および連結子会社と関連会社との最近2年間の取引高ならびに債権・債務残高は、以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
取引高		
売上高	20,952百万円	25,413百万円
仕入高	13,673	15,584
受取配当金	1,008	1,133

上記に係る未実現利益は連結財務諸表上消去されております。

	平成12年度	平成13年度
債権・債務残高		
債権	6,398百万円	8,513百万円
債務	1,979	2,858

平成14年3月31日現在、「その他の剰余金」に含まれる持分法を適用している20%から50%所有の関連会社の未分配利益は、37,819百万円であります。

6. 法人税等

平成12年度および平成13年度における税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は、以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
税金等調整前当期純利益：		
国内	77,820百万円	95,723百万円
海外	19,945	18,227
計	97,765	113,950
法人税等：		
当期税額		
国内	45,684	43,564
海外	7,822	8,801
小計	53,506	52,365
繰延税金		
国内	△ 10,380	△ 3,524
海外	386	2,306
小計	△ 9,994	△ 1,218
計	43,512	51,147

平成12年度および平成13年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成12年度	平成13年度
法人税等	43,512百万円	51,147百万円
資本の部：		
外貨換算修正	△ 1,252	2,062
未実現有価証券評価益(損)	629	△ 582
未実現デリバティブ評価損	—	△ 146
最小年金負債調整	△ 15,818	△ 11,760
計	27,071	40,721

平成12年度および平成13年度における日本の標準税率と実効税率との調整は、以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
標準税率	42%	42%
恒久的損金不算入項目 (非課税所得控除後)	2	1
子会社の繰越欠損金に係る税効果未認識	0	3
繰延税金に対する評価引当金の期首残高 の減少	△ 2	△ 0
その他	3	△ 1
実効税率	45	45

恒久的損金不算入項目には、役員賞与および交際費が含まれており、非課税所得には、受取配当金および技術等海外取引に係る所得控除が含まれております。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価引当金は、以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
資産の部		
未実現利益およびたな卸資産の評価	25,247百万円	24,755百万円
未払費用	19,993	17,866
減価償却費	3,570	4,640
退職給付債務	31,230	41,523
繰越欠損金	14,439	19,080
その他	11,826	21,467
繰延税金資産総額	106,305	129,331
差引－評価引当金	△ 8,403	△ 11,300
繰延税金資産計	97,902	118,031
負債の部		
販売型リース	5,577	4,964
外国子会社および関連会社の未分配利益	9,626	12,291
未実現有価証券評価益	9,397	8,932
その他	2,676	9,757
繰延税金負債計	27,276	35,944
繰延税金資産純額	70,626	82,087

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成12年度	平成13年度
流動資産－繰延税金	54,306百万円	53,508百万円
固定資産－その他の投資その他の資産	37,361	59,732
流動負債－未払費用等	△ 416	△ 561
固定負債－長期繰延税金	△ 20,625	△ 30,592
繰延税金資産純額	70,626	82,087

繰延税金に対する評価引当金の純変動は、平成12年度において246百万円増加し、平成13年度においては2,897百万円増加しました。繰延税金に対する評価引当金は、繰延税金が将来実現すると見込まれる額までの評価減であり、主に子会社の欠損金に対する税効果に係るものであります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な子会社の繰越欠損金は、平成14年3月31日現在53,146百万円であります。このうち5年以内に繰越期限が到来するものは25,019百万円であり、それ以外の金額の大部分は無期限に繰越が可能であります。

7. 短期借入金および割引手形

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在における短期借入金の内訳は、以下のとおりであります。

	加重平均利率		期末残高	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
銀行等よりの借入金	3.3%	1.3%	131,902百万円	103,784百万円
コマーシャルペーパー	2.2	1.5	63,868	57,310
計			195,770	161,094

当社および一部の連結子会社は、定期的に手形を割引いております。これらの割引手形は、偶発債務ではありません。平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の割引率は、各々4.8%および2.8%であります。

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。また当社及び一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの未使用融資残高は平成13年3月31日現在および平成14年3月31日現在、各々527,925百万円および580,785百万円であり、そのうち各々323,101百万円および342,045百万円は市場金利のコマーシャルペーパーとメディアムタームノートに係るものです。

8. 長期債務

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在の長期債務の内訳は、以下のとおりであります。

	1株当たり転換価格	平成12年度	平成13年度
転換社債			
年利1.8% 償還期限平成14年3月	824.70円	1,298百万円	—百万円
年利1.5% 償還期限平成14年3月	993.00	32,764	—
年利0.35% 償還期限平成15年3月	1,210.00	29,889	29,886
(連結子会社による発行)			
年利0.4% 償還期限平成14年9月	1,594.40	5,764	4,163
転換社債合計		69,715	34,049
社債			
無担保普通社債			
年利2.075% 償還期限平成17年4月		40,000	40,000
年利0.87% 償還期限平成19年3月		—	35,000
年利1.34% 償還期限平成21年3月		—	25,000
(連結子会社による発行)			
年利2.9% 償還期限平成13年8月		10,000	—
年利0.9% 償還期限平成15年6月		5,000	5,000
年利1.1% 償還期限平成16年2月		10,000	10,000
年利1.17% 償還期限平成16年6月		10,000	10,000
年利0.73% 償還期限平成18年6月		—	10,000
年利2.1% 償還期限平成21年10月		10,000	10,000
メディアムタームノート			
年利0.06%～3.89%			
返済期限平成17年迄		1,239	39,162
社債合計		86,239	184,162
無担保借入金			
銀行および保険会社借入金			
年利0.22%～11.60%			
返済期限平成23年迄		174,365	170,537
担保付借入金			
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金			
年利0%～3.50%			
返済期限平成32年迄		9,522	4,799
キャピタルリース債務 (注記1(7)参照)			
		3,317	3,113
合計		343,158	396,660
基準書第133号に基づく公正価値の調整			
		—	3,649
差引—1年以内返済長期債務			
		△125,415	△67,314
合計		217,743	332,995

平成14年3月31日現在、担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は8,728百万円であります。

転換社債は保有者の申出により各転換価格をもって株式に転換され、これらの転換価格は将来の時価以下の株式発行または分割により調整されます。

平成14年3月31日現在の転換社債および主な社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により元本の100%で当社の任意により償還できます。

転換規定に基づき、平成14年3月31日現在の当社発行の転換社債残高がすべて転換されたと仮定すると24,699千株の普通株式が発行されることとなります。

転換社債および普通社債は引受契約に規定されている利益維持および追加担保借入制限等の条件を負っておりますが、そうした契約条件のいずれにも違反しておりません。

特定の借入契約においては、貸主は株主への通知に先立って貸主が査閲・承認するために、(支払配当金を含めた)利益処分案の提出を求められますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

さらに、我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものでありますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

平成14年3月31日以降における長期債務の返済予定は、以下のとおりであります。

平成13年度	
年度	金額
平成14年度	67,062百万円
平成15年度	56,263
平成16年度	71,604
平成17年度	93,344
平成18年度	55,144
平成19年度以降	53,243
計	396,660

9. 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。国内における調整年金制度は、公的年金である厚生年金保険を国に代って運営管理し、一体として運用されております。

一時金および年金の金額は、通常退職時の給与および勤続年数に基づいて決められております。上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられています。年金資産は、主として債券および市場性のある株式で運用されています。

平成12年度および平成13年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は次のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	368,026百万円	424,176百万円
勤務費用	15,449	15,636
利息費用	11,706	13,693
従業員拠出	1,513	1,585
数理計算上の損失	18,024	8,309
取得	16,712	—
清算	—	△ 3,005
支払給付	△ 10,586	△ 12,558
為替の影響	3,332	4,726
予測給付債務期末残高	424,176	452,562
年金資産の変動		
年金資産公正価格期首残高	285,830	274,323
年金資産の実際収益	△ 31,986	△ 11,715
取得	12,402	—
事業主拠出	11,879	12,680
従業員拠出	1,513	1,585
清算	—	△ 2,858
支払給付	△ 7,959	△ 9,767
為替の影響	2,644	4,129
年金資産公正価格期末残高	274,323	268,377
積立状況		
未認識純損失	△ 149,853	△ 184,185
未認識移行時差異残高	113,056	143,448
未認識移行時差異残高	△ 3,492	△ 2,953
正味認識額	△ 40,289	△ 43,690
連結貸借対照表上に認識される金額		
前払給付費用	1,575	1,262
未払給付債務	△ 82,706	△ 113,685
その他包括利益（損失）累計額に含まれる金額（税金調整前）	40,842	68,733
正味認識額	△ 40,289	△ 43,690
数理計算上の前提条件		
割引率	3.0 ～ 7.75%	2.8 ～ 7.25%
給与水準の予想上昇率	3.7 ～ 5.5 %	2.5 ～ 4.75%
年金資産の長期期待収益率	4.5 ～ 9.0 %	1.5 ～ 9.5 %

平成12年度および平成13年度における国内制度の割引率、給与水準の予想上昇率、年金資産の長期期待収益率は、各々3.0%、3.7%、4.5%および2.8%～3.0%、3.3%、1.5～4.5%であり、その他は海外制度によるものであります。

平成12年度および平成13年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成12年度	平成13年度
勤務費用	15,449百万円	15,636百万円
利息費用	11,706	13,693
年金資産期待収益	△ 13,410	△ 13,031
償却額－純額	1,123	4,707
清算に係る一時費用	－	183
純給付費用	14,868	21,188

累積給付債務が年金資産を超える年金制度の予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価格は、平成13年3月31日現在、303,113百万円、247,897百万円、および213,929百万円であり、平成14年3月31日現在では、各々335,517百万円、280,930百万円、および208,712百万円となっております。

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に従い、平成13年3月31日および平成14年3月31日現在で追加最小負債を計上いたしました。この追加最小負債は、累積給付債務が制度資産の公正価値を超過する分であり、主に予定割引率の減少および年金資産の運用損失により生じた期間年金費用の未認識分であります。当社は未認識過去勤務債務がないため、この超過分に税効果を控除した金額を資本の部その他の包括利益（損失）累計額に含めて計上しており、平成12年度および平成13年度において、各々21,979百万円増加および16,131百万円増加しております。上記の年金制度に加入していない連結子会社の従業員と、当社および連結子会社の役員については、退職一時金制度を採用しております。また役員への支払については、株主総会の承認が必要となります。

10. 資本勘定

我が国における商法の規定により、各事業年度または中間期の利益処分としておこなわれる配当等の現金支出額の最低10%を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てることが要求されます。利益準備金および資本準備金は配当することができませんが、株主の承認に基づく欠損金の処理、あるいは取締役会の承認に基づく資本金の組み入れの財源として利用することができます。なお、平成13年10月1日に施行された改正商法では、配当等の現金支出額の最低10%を積み立てることが要求されるのは、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の金額の25%に達するまでとなり、既に、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、当該超過額につきましては、株主総会の決議により取り崩すことができます。

中間期における配当金は、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期終了後の取締役会の承認によりおこなわれます。この配当金は各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づき支払をおこないます。平成14年6月27日に開催された株主総会において、平成14年3月31日現在の株主に対する5,090百万円の配当金支払を実施する旨の決議を採択いたしました。我が国における商法に従い、当該配当金および利益準備金の積立の決議は平成14年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておられません。

我が国における商法の規定により、発行された株式の発行価額総額の2分の1以上を資本金として処理することが要求されています。これに従い、当社では転換社債の株式の転換額は、2分の1を資本金、残りの2分の1を資本準備金へ組み入れております。

平成14年3月31日現在、当社の配当可能なその他の剰余金の残高は253,867百万円であります。

11. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は以下のとおりであります。

	平成12年度			平成13年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
換算修正累計額	△ 2,992	1,252	△ 1,740	8,578	△ 2,062	6,516
未実現有価証券評価益 (損)						
当期発生未実現評価 益(損)	△ 3,440	△ 1,842	△ 5,282	△ 4,212	1,781	△ 2,431
控除：当期実現損 益の当期純 利益への組 替修正額	△ 2,898	1,213	△ 1,685	2,864	△ 1,199	1,665
合計 未実現評価 損益(損)	△ 6,338	△ 629	△ 6,967	△ 1,348	582	△ 766
未実現デリバティブ評価 損						
会計原則変更によ る累積的影響額	—	—	—	△ 3,206	1,342	△ 1,864
当期発生未実現評 価損益(損)	—	—	—	2,061	△ 871	1,190
控除：当期実現損 益の当期純 利益への組 替修正額	—	—	—	792	△ 325	467
合計 未実現評価 損益(損)	—	—	—	△ 353	146	△ 207
年金債務調整勘定	△ 37,797	15,818	△ 21,979	△ 27,891	11,760	△ 16,131
その他の包括利益（損 失）	△ 47,127	16,441	△ 30,686	△ 21,014	10,426	△ 10,588

平成12年度および平成13年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動額は以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
換算修正累計額		
期首残高	△ 19,801百万円	△ 21,541百万円
当期変動額	△ 1,740	6,516
期末残高	△ 21,541	△ 15,025
未実現有価証券評価益		
期首残高	18,299	11,332
当期変動額	△ 6,967	△ 766
期末残高	11,332	10,566
未実現デリバティブ評価損益		
期首残高	—	—
会計原則変更による累積的影響額	—	△ 1,864
当期変動額	—	1,657
期末残高	—	△ 207
年金債務調整勘定		
期首残高	△ 1,600	△ 23,579
当期変動額	△ 21,979	△ 16,131
期末残高	△ 23,579	△ 39,710
その他の包括利益（損失）累計額		
期首残高	△ 3,102	△ 33,788
会計原則変更による累積的影響額	—	△ 1,864
当期変動額	△ 30,686	△ 8,724
期末残高	△ 33,788	△ 44,376

12. 一株当たり当期純利益

連結損益計算書上の1株当たり配当金は、繰上方式によって表示しており、期末日後の株主総会で承認される配当金額を含んでおります。基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の、計算上の分子および分母の調整は以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
自己株式控除後平均発行済普通株式数	692,617千株	698,025千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債		
年利1.8%、償還期限平成14年3月	1,636	997
年利1.5%、償還期限平成14年3月	33,070	28,195
年利0.35%、償還期限平成15年3月	24,703	24,699
希薄化後発行済普通株式数	752,026	751,916
	平成12年度	平成13年度
普通株式株主に帰属する当期純利益	53,228百万円	61,614百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債		
年利1.8%、償還期限平成14年3月	14	10
年利1.5%、償還期限平成14年3月	295	258
年利0.35%、償還期限平成15年3月	119	119
その他	△ 249	—
希薄化後当期純利益	53,407	62,001
	平成12年度	平成13年度
1株当たり当期純利益		
基本的	76.85円	88.27円
希薄化後	71.02	82.46

13. 金融派生商品

当社は資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社は国際的に事業をおこなっており、外貨建の資産・負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

また借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

当社の金融派生商品取引は、グループ内規定に基づき、資産・負債を保全する目的でおこなっており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上の営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成13年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたため生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品、および関連するヘッジ対象となる負債の公正価値の変動額は連結貸借対照表上のその他の包括利益（損失）累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成13年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたため生じた純損益はありません。

平成14年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約18百万円（損）であります。

またヘッジ会計の対象外である金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上の営業外損益として計上されております。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

14. 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成14年3月31日現在706百万円であります。

手形割引による偶発債務は、平成14年3月31日現在98百万円であります。また、従業員の住宅ローン保証による偶発債務は、平成14年3月31日現在640百万円であります。

主として解約可能なオペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所および機械装置等に対する賃借料は、平成12年度および平成13年度において各々39,956百万円および46,426百万円であります。

平成14年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

15. 金融商品の時価情報の開示

- (1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

- (2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

- (3) 長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

- (4) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

- (5) 為替予約等および通貨オプション

為替予約等および通貨オプション（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりとなります。

	平成12年度		平成13年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
有価証券・投資有価証券	111,289百万円	111,289百万円	79,485百万円	79,485百万円
長期債務	△217,743	△252,964	△332,995	△337,670
金利スワップ： 純額（△は貸方）	189	4,480	4,081	4,081
為替予約等： 純額（△は貸方）	△ 386	△ 3,068	△ 8,304	△ 8,304
通貨オプション： 純額（△は貸方）	0	△ 292	△ 314	△ 314

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社がおこなっており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

16. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記1の主要な会計方針における記載と概ね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の事務機器事業と、光学機器、半導体等を含むその他事業で構成されております。それぞれのオペレーティングセグメントを構成する主要な製品の名称等は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

平成12年度および平成13年度のオペレーティングセグメント情報および地域別情報は以下のとおりであります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成12年度	平成13年度
損益情報：		
売上高：		
事務機器事業	1,338,374百万円	1,485,389百万円
その他事業	205,095	190,815
セグメント間取引	△ 5,207	△ 3,864
合計	1,538,262	1,672,340
営業費用：		
事務機器事業	1,195,834	1,304,079
その他事業	191,909	187,424
セグメント間取引	△ 5,218	△ 3,893
配賦不能費用	50,632	55,035
合計	1,433,157	1,542,645
営業利益：		
事務機器事業	142,540	181,310
その他事業	13,186	3,391
セグメント間取引消去	11	29
配賦不能費用	△ 50,632	△ 55,035
営業利益	105,105	129,695
その他の費用、純額	△ 7,340	△ 15,745
税金等調整前当期純利益	97,765	113,950
	平成12年度	平成13年度
総資産：		
事務機器事業	1,179,499百万円	1,219,723百万円
その他事業	180,164	185,158
セグメント間取引消去	△ 9,116	△ 6,991
本社または全社的資産	354,244	435,038
合計	1,704,791	1,832,928

	平成12年度	平成13年度
設備投資：		
事務機器事業	61,836百万円	68,513百万円
その他事業	10,235	5,633
本社または全社的資産	1,258	1,530
合計	73,329	75,676
減価償却費：		
事務機器事業	52,908百万円	64,426百万円
その他事業	7,598	7,448
本社または全社的資産	1,636	1,908
合計	62,142	73,782

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示していません。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
売上高：		
日本	930,433百万円	902,655百万円
米州	252,698	341,747
欧州	247,449	311,312
その他地域	107,682	116,626
合計	1,538,262	1,672,340
長期性資産		
日本	244,506百万円	257,752百万円
米州	70,809	77,269
欧州	37,557	38,320
その他地域	12,694	12,897
合計	365,566	386,238

(3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の証券取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成12年度	平成13年度
損益情報：		
売上高：		
日本		
外部顧客に対する売上高	954,125百万円	938,946百万円
セグメント間取引	279,802	309,745
合計	1,233,927	1,248,691
米州		
外部顧客に対する売上高	252,029	338,016
セグメント間取引	4,470	8,937
合計	256,499	346,953
欧州		
外部顧客に対する売上高	254,548	309,086
セグメント間取引	3,246	4,265
合計	257,794	313,351
その他地域		
外部顧客に対する売上高	77,560	86,292
セグメント間取引	39,571	60,655
合計	117,131	146,947
セグメント間取引消去	△ 327,089	△ 383,602
合計	1,538,262	1,672,340
営業費用：		
日本	1,150,353	1,142,522
米州	247,521	335,521
欧州	246,498	301,152
その他地域	110,937	139,874
セグメント間消去または配賦不能費用	△ 322,152	△ 376,424
合計	1,433,157	1,542,645
営業利益：		
日本	83,574	106,169
米州	8,978	11,432
欧州	11,296	12,199
その他地域	6,194	7,073
セグメント間消去または配賦不能費用	△ 4,937	△ 7,178
営業利益	105,105	129,695
その他の費用、純額	△ 7,340	△ 15,745
税金等調整前当期純利益	97,765	113,950

	平成12年度	平成13年度
総資産：		
日本	1,042,557百万円	1,084,387百万円
米州	209,638	228,743
欧州	163,542	172,408
その他地域	63,438	61,549
セグメント間消去	△ 128,628	△ 149,197
本社または全社的資産	354,244	435,038
合計	1,704,791	1,832,928

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したものによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成12年度および平成13年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

17. 試験研究費および広告宣伝費

平成12年度および平成13年度における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度
試験研究費	78,239百万円	80,799百万円
広告宣伝費	18,592	16,868

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「8. 長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「7. 短期借入金および割引手形」、「8. 長期債務」に記載しております。

【評価性引当金等明細表】

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減少*2 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価ま たは費用へ の計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成12年度						
貸倒引当金						
売掛金等受取債権	11,717	5,259	2,381	3,411	1,097	17,043
リース債権	12,518	3,969	△ 912	3,039	68	12,604
繰延税金資産評価性引当 金 * 1	8,157	533	2,139	3,071	645	8,403
平成13年度						
貸倒引当金						
売掛金等受取債権	17,043	2,706	28	1,793	959	18,943
リース債権	12,604	4,223	—	3,325	69	13,571
繰延税金資産評価性引当 金 * 1	8,403	2,369	1,154	1,444	818	11,300

* 1 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「1. 主要な会計方針」をご参照下さい。

* 2 引当金の減少は落帳または支払によるものであります。

不動あるいは不良たな卸資産に設定される引当は在庫評価を適正化することを目的としており、たな卸資産勘定より直接減額しております。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,987		5,976	
2. 受取手形	※2 ※4	13,133		8,805	
3. 売掛金	※2	178,930		178,421	
4. 有価証券	※2	80,314		170,847	
5. 自己株式		28		—	
6. 製商品		29,012		23,530	
7. 原材料		4,377		3,446	
8. 仕掛品		7,186		7,115	
9. 貯蔵品		7,153		6,156	
10. 前渡金		261		318	
11. 前払費用		1,285		2,212	
12. 繰延税金資産		15,682		15,646	
13. 未収金	※2 ※3	120,254		127,412	
14. 短期貸付金	※2	22,847		3,286	
15. その他の流動資産		1,563		1,316	
16. 貸倒引当金		△ 1,222		△1,594	
流動資産合計		484,797	58.8	552,898	60.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		110,789		111,680		
減価償却累計額		64,783	46,005	67,808	43,872	
(2) 構築物		6,517		6,624		
減価償却累計額		4,522	1,994	4,686	1,937	
(3) 機械及び装置		117,196		119,655		
減価償却累計額		96,036	21,160	99,942	19,713	
(4) 車両運搬具		378		277		
減価償却累計額		347	31	257	20	
(5) 工具・器具及び備品		165,353		172,128		
減価償却累計額		145,828	19,524	153,379	18,748	
(6) 土地			24,404		24,476	
(7) 建設仮勘定			1,172		676	
有形固定資産合計			114,293	13.9	109,445	12.1
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			394		647	
(2) 借地権			8,479		8,479	
(3) ソフトウェア			4,991		9,179	
(4) その他の無形固定資産			228		265	
無形固定資産合計			14,092	1.7	18,572	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		47,894		25,641	
(2) 関係会社株式		117,366		132,306	
(3) 関係会社出資金		14,382		14,442	
(4) 長期貸付金		28		25	
(5) 関係会社長期貸付金		7,000		29,541	
(6) 破産債権、更生債権 等		86		31	
(7) 繰延税金資産		14,068		18,086	
(8) 敷金及び保証金		6,655		5,749	
(9) その他の投資		5,431		3,720	
(10) 貸倒引当金		△ 1,980		△ 2,451	
投資その他の資産合 計		210,934	25.6	227,092	25.0
固定資産合計		339,321	41.2	355,111	39.1
資産合計		824,119	100.0	908,009	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		7,444		6,944	
2. 買掛金	※2	109,796		97,242	
3. 一年内償還転換社債		34,062		29,886	
4. 未払金	※3	8,370		5,648	
5. 未払費用	※2	39,204		44,622	
6. 未払法人税等		18,891		14,658	
7. 前受金		237		602	
8. 預り金		4,063		4,126	
9. 賞与引当金		16,825		17,131	
10. 製品保証引当金		577		333	
11. デリバティブ債務		—		4,293	
流動負債合計		239,473	29.0	225,489	24.8
II 固定負債					
1. 社債		40,000		100,000	
2. 転換社債		29,889		—	
3. 退職給付引当金		24,850		28,068	
4. 役員退職慰労引当金		730		758	
固定負債合計		95,469	11.6	128,826	14.2
負債合計		334,942	40.6	354,315	39.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		103,433	12.6	120,461	13.3	
II 資本準備金			144,235	17.5	161,227	17.8	
III 利益準備金			14,523	1.8	14,955	1.6	
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		588			681		
(2) 特別償却準備金		473			650		
(3) プログラム準備金		580			254		
(4) 社会貢献積立金		116			140		
(5) 別途積立金		186,350	188,108		211,350	213,076	
2. 当期末処分利益			34,585			40,790	
その他の剰余金合計			222,693	27.0		253,867	27.9
V その他有価証券評価差額金			4,290	0.5		3,615	0.4
VI 自己株式			—	—		△433	△0.0
資本合計			489,176	59.4		553,693	61.0
負債資本合計			824,119	100.0		908,009	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高					
1. 売上高	※4	855,499	100.0	860,149	100.0
II 売上原価					
1. 期首製商品たな卸高		23,361		29,012	
2. 他勘定よりの受入高	※1	3,655		4,141	
3. 当期製品製造原価	※3 ※7	321,552		306,745	
4. 当期製商品仕入高	※4	295,084		284,131	
5. ロイヤルティー		5,329		6,070	
6. サービス費	※5	4,518		2,364	
合計		653,501		632,466	
7. 他勘定振替高	※2	16,155		15,098	
8. 期末製商品たな卸高	※3	29,012	608,334	23,530	593,837
売上総利益		247,165	28.9	266,311	31.0
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	※6	62,113		63,935	
2. 一般管理費	※6 ※7	124,396	186,510	132,464	196,400
営業利益		60,654	7.1	69,911	8.1
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4,863		4,955	
2. 有価証券利息		780		815	
3. 受取配当金	※4	3,728		3,226	
4. 為替差益		2,904		—	
5. 雑収入		7,433	19,711	5,678	14,676

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
V 営業外費用							
1. 社債利息		1,449			1,228		
2. 社債発行費		—			279		
3. 貸倒損失		2,326			—		
4. 為替差損		—			3,875		
5. 固定資産除却損		1,676			1,162		
6. 雑損		8,941	14,394	1.7	10,352	16,898	1.9
經常利益			65,971	7.7		67,688	7.9
VI 特別利益							
1. 退職給付信託設定益		13,959	13,959	1.6	—	—	—
VII 特別損失							
1. 退職給付会計基準変更 時差異の一時費用		20,813	20,813	2.4	—	—	—
税引前当期純利益			59,117	6.9		67,688	7.9
法人税、住民税及び事 業税		32,700			31,100		
法人税等調整額		△ 7,987	24,713	2.9	△ 3,497	27,603	3.2
当期純利益			34,404	4.0		40,085	4.7
前期繰越利益			4,668			4,809	
社会貢献積立金取崩益			83			59	
中間配当額			4,156			4,163	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			415			—	
当期未処分利益			34,585			40,790	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	257,202	78.4	241,006	77.4
II 当期労務費		33,911	10.3	35,191	11.3
III 当期経費		36,966	11.3	34,997	11.3
当期製造費用		328,080	100.0	311,196	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,272		7,186	
合計		334,352		318,382	
他勘定振替高	※2	5,614		4,520	
期末仕掛品たな卸高		7,186		7,115	
当期製品製造原価		321,552		306,745	

◎ 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

※1 この内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
減価償却費	16,489百万円	減価償却費	16,597百万円
賃借料	3,138	修繕費	2,478
手数料	3,222	手数料	3,062
その他	14,115	その他	12,858
計	36,966	計	34,997

※2 この内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
貯蔵品	581百万円	貯蔵品	408百万円
経費	3,803	経費	3,854
その他	1,229	その他	257
計	5,614	計	4,520

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月28日)			当事業年度 (平成14年6月27日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				34,585			40,790
II 任意積立金取崩額							
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			50			67	
2. 特別償却準備金取崩額			150			183	
3. プログラム準備金取崩額			332	533		135	386
合計				35,118			41,177
III 利益処分額							
1. 利益準備金			431			—	
2. 株主配当金			4,156			5,089	
3. 取締役賞与金			160			170	
4. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		143			—		
(2) 特別償却準備金		327			18		
(3) プログラム準備金		6			136		
(4) 社会貢献積立金		83			59		
(5) 別途積立金		25,000	25,560	30,308	30,000	30,214	35,474
IV 次期繰越利益				4,809			5,703

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの…期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>①子会社および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法により評価しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。 ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法で規定する定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ・・・5～50年 機械及び装置 ・・・2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費および社債発行差金は支出時に全額を費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。 なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス費に含めて表示しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(20,813百万円)については、当期において一時費用処理しております。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が、6,854百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (表示方法の変更) 役員退職慰労金に対する引当金は、従来、「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、当期より、「役員退職慰労引当金」として表示しております。 なお、前期末の「退職給与引当金」に含まれる役員退職慰労金に対する引当金の金額は852百万円であります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。ただし通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨スワップおよび為替予約) ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建その他有価証券 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
「短期貸付金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は「その他の流動資産」に2,445百万円含まれております。	—————
支払利息は、従来、「支払利息・割引料」として表示しておりましたが、金額に重要性がないため、当期より、「雑損」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品に係る会計基準)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は618百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの、および預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は33,105百万円減少し、投資有価証券は33,105百万円増加しております。</p>	—————
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりますが、影響は軽微です。</p>	—————
—————	前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)																								
<p>※1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">692,755</td> </tr> </table>	授権株式数	1,000,000 千株	発行済株式数	692,755	<p>※1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">727,278</td> </tr> </table>	授権株式数	1,000,000 千株	発行済株式数	727,278																
授権株式数	1,000,000 千株																								
発行済株式数	692,755																								
授権株式数	1,000,000 千株																								
発行済株式数	727,278																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">150,600百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,993</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">117,712</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22,827</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,668</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,207</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	150,600百万円	有価証券	29,993	未収金	117,712	短期貸付金	22,827	買掛金	32,668	未払費用	12,207	<p>※2 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">147,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,987</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">103,073</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,271</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,990</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,959</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	147,521百万円	有価証券	49,987	未収金	103,073	短期貸付金	3,271	買掛金	30,990	未払費用	12,959
受取手形および売掛金	150,600百万円																								
有価証券	29,993																								
未収金	117,712																								
短期貸付金	22,827																								
買掛金	32,668																								
未払費用	12,207																								
受取手形および売掛金	147,521百万円																								
有価証券	49,987																								
未収金	103,073																								
短期貸付金	3,271																								
買掛金	30,990																								
未払費用	12,959																								
<p>※3 一部の取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また、債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてリコーリース(株)へこの債権および債務を一括譲渡しております。</p> <p>譲渡額はそれぞれ「未収金」、「未払金」に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">105,786百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	未収金	105,786百万円	未払金	9	<p>※3 一部の取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また、債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてリコーリース(株)等へこの債権および債務を一括譲渡しております。</p> <p>譲渡額はそれぞれ「未収金」、「未払金」に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">97,150百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	未収金	97,150百万円	未払金	-																
未収金	105,786百万円																								
未払金	9																								
未収金	97,150百万円																								
未払金	-																								
<p>※4 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,633百万円	<p>※4 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,027百万円																				
受取手形	3,633百万円																								
受取手形	1,027百万円																								
<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	157百万円	<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	98百万円																				
受取手形割引高	157百万円																								
受取手形割引高	98百万円																								
—————	<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,100百万円	借入実行残高	-	差引額	13,100																		
当座貸越極度額	13,100百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	13,100																								

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)												
<p>◎ 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金787百万円につき連帯保証をおこなっております。</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対して連帯保証をおこなっております。</p> <p>なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 492 774 672"> <tr> <td>リコー三愛サービス(株)</td> <td>8,100百万円</td> </tr> <tr> <td>RICOH FRANCE S.A.</td> <td>2,000百万円 (120,000千フランス・フラン)</td> </tr> <tr> <td>RICOH INDIA LTD.</td> <td>1,342百万円 (495,518千インド・ルピー)</td> </tr> </table>	リコー三愛サービス(株)	8,100百万円	RICOH FRANCE S.A.	2,000百万円 (120,000千フランス・フラン)	RICOH INDIA LTD.	1,342百万円 (495,518千インド・ルピー)	<p>◎ 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金524百万円につき連帯保証をおこなっております。</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対して連帯保証をおこなっております。</p> <p>なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 492 1412 672"> <tr> <td>リコー三愛サービス(株)</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>RICOH FRANCE S.A.</td> <td>2,124百万円 (18,293千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>RICOH INDIA LTD.</td> <td>1,147百万円 (412,670千インド・ルピー)</td> </tr> </table>	リコー三愛サービス(株)	3,150百万円	RICOH FRANCE S.A.	2,124百万円 (18,293千ユーロ)	RICOH INDIA LTD.	1,147百万円 (412,670千インド・ルピー)
リコー三愛サービス(株)	8,100百万円												
RICOH FRANCE S.A.	2,000百万円 (120,000千フランス・フラン)												
RICOH INDIA LTD.	1,342百万円 (495,518千インド・ルピー)												
リコー三愛サービス(株)	3,150百万円												
RICOH FRANCE S.A.	2,124百万円 (18,293千ユーロ)												
RICOH INDIA LTD.	1,147百万円 (412,670千インド・ルピー)												
<p>◎ 配当制限</p> <p>第6回無担保転換社債(昭和62年3月31日発行)の特約条項で以下の制限が付されております。</p> <p>「当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含み、株式配当は含みません。)累計額が、法人税および住民税控除後の当期経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に80億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行わないものとします。この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>◎ 配当制限</p> <p>_____</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">3,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655</td> </tr> </table>	経費	3,653百万円	貯蔵品	1	計	3,655	※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141</td> </tr> </table>	経費	4,127百万円	貯蔵品	14	計	4,141																																										
経費	3,653百万円																																																						
貯蔵品	1																																																						
計	3,655																																																						
経費	4,127百万円																																																						
貯蔵品	14																																																						
計	4,141																																																						
※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">4,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,155</td> </tr> </table>	経費	4,456百万円	固定資産	620	貯蔵品	7,340	その他	3,737	計	16,155	※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">4,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,098</td> </tr> </table>	経費	4,311百万円	固定資産	417	貯蔵品	7,676	その他	2,692	計	15,098																																		
経費	4,456百万円																																																						
固定資産	620																																																						
貯蔵品	7,340																																																						
その他	3,737																																																						
計	16,155																																																						
経費	4,311百万円																																																						
固定資産	417																																																						
貯蔵品	7,676																																																						
その他	2,692																																																						
計	15,098																																																						
※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は445百万円であります。	※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は110百万円であります。																																																						
※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">739,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">113,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> </table>	売上高	739,185百万円	当期製商品仕入高	113,017	受取配当金	2,298	※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">746,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">100,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> </table>	売上高	746,744百万円	当期製商品仕入高	100,694	受取配当金	2,357																																										
売上高	739,185百万円																																																						
当期製商品仕入高	113,017																																																						
受取配当金	2,298																																																						
売上高	746,744百万円																																																						
当期製商品仕入高	100,694																																																						
受取配当金	2,357																																																						
※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額577百万円が含まれております。	※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額333百万円が含まれております。																																																						
※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">13,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">11,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">8,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> </table> (2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">70,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">11,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> </table>	従業員給料手当	13,615百万円	運送費	11,495	広告宣伝費	8,818	手数料	8,394	賞与引当金繰入額	6,919	退職給付費用	1,792	減価償却費	1,671	研究費	70,722百万円	従業員給料手当	12,117	手数料	11,244	賞与引当金繰入額	7,454	退職給付費用	3,947	減価償却費	1,989	※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">11,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">9,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </table> (2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">75,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">12,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,908百万円	運送費	11,541	手数料	9,060	広告宣伝費	8,154	賞与引当金繰入額	6,313	販売促進費	4,383	退職給付費用	3,116	減価償却費	1,299	研究費	75,703百万円	手数料	12,513	従業員給料手当	12,259	賞与引当金繰入額	7,924	退職給付費用	4,707	減価償却費	2,301
従業員給料手当	13,615百万円																																																						
運送費	11,495																																																						
広告宣伝費	8,818																																																						
手数料	8,394																																																						
賞与引当金繰入額	6,919																																																						
退職給付費用	1,792																																																						
減価償却費	1,671																																																						
研究費	70,722百万円																																																						
従業員給料手当	12,117																																																						
手数料	11,244																																																						
賞与引当金繰入額	7,454																																																						
退職給付費用	3,947																																																						
減価償却費	1,989																																																						
従業員給料手当	12,908百万円																																																						
運送費	11,541																																																						
手数料	9,060																																																						
広告宣伝費	8,154																																																						
賞与引当金繰入額	6,313																																																						
販売促進費	4,383																																																						
退職給付費用	3,116																																																						
減価償却費	1,299																																																						
研究費	75,703百万円																																																						
手数料	12,513																																																						
従業員給料手当	12,259																																																						
賞与引当金繰入額	7,924																																																						
退職給付費用	4,707																																																						
減価償却費	2,301																																																						
※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、72,592百万円であります。	※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、77,692百万円であります。																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,918	3,140	777	機械及び装置	1,136	994	141
車両運搬具	173	73	99	車両運搬具	162	81	80
工具・器具及び備品	4,286	2,279	2,006	工具・器具及び備品	3,572	1,686	1,885
合計	8,377	5,494	2,883	合計	4,870	2,763	2,107
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	一年内	1,561百万円			一年内	862百万円	
	一年超	1,450			一年超	1,335	
	合計	3,012			合計	2,197	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料	2,390百万円			支払リース料	1,592百万円	
	減価償却費相当額	2,168			減価償却費相当額	881	
	支払利息相当額	174			支払利息相当額	141	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
◎ オペレーティング・リース取引				◎ オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	一年内	3百万円			一年内	6百万円	
	一年超	4			一年超	4	
	合計	8			合計	10	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成13年3月31日現在)			当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,518	47,102	38,584	9,259	40,603	31,344
関連会社株式	6,757	50,553	43,796	6,935	48,255	41,319
合計	15,275	97,656	82,380	16,194	88,858	72,663

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td>3,333百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,817</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>16,604</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,923</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,837</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△462百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△415</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>△280</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>△3,087</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td>△5,842</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△10,086</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 29,751百万円</p> <table> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td>15,682</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td>14,068</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	3,333百万円	賞与引当金	3,817	未払事業税	1,877	退職給付引当金	16,604	減価償却費	2,283	その他	11,923	合計	39,837	固定資産圧縮積立金	△462百万円	特別償却準備金	△415	プログラム準備金	△280	有価証券評価差額	△3,087	退職給付信託設定	△5,842	合計	△10,086	うち「流動資産」計上額	15,682	うち「投資その他の資産」計上額	14,068	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td>2,695百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,681</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,323</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>18,258</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,056</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,138</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43,151</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△441百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△350</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>△183</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>△2,603</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td>△5,842</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△9,419</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 33,732百万円</p> <table> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td>15,646</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td>18,086</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	2,695百万円	賞与引当金	4,681	未払事業税	1,323	退職給付引当金	18,258	減価償却費	2,056	その他	14,138	合計	43,151	固定資産圧縮積立金	△441百万円	特別償却準備金	△350	プログラム準備金	△183	有価証券評価差額	△2,603	退職給付信託設定	△5,842	合計	△9,419	うち「流動資産」計上額	15,646	うち「投資その他の資産」計上額	18,086
棚卸資産評価減	3,333百万円																																																												
賞与引当金	3,817																																																												
未払事業税	1,877																																																												
退職給付引当金	16,604																																																												
減価償却費	2,283																																																												
その他	11,923																																																												
合計	39,837																																																												
固定資産圧縮積立金	△462百万円																																																												
特別償却準備金	△415																																																												
プログラム準備金	△280																																																												
有価証券評価差額	△3,087																																																												
退職給付信託設定	△5,842																																																												
合計	△10,086																																																												
うち「流動資産」計上額	15,682																																																												
うち「投資その他の資産」計上額	14,068																																																												
棚卸資産評価減	2,695百万円																																																												
賞与引当金	4,681																																																												
未払事業税	1,323																																																												
退職給付引当金	18,258																																																												
減価償却費	2,056																																																												
その他	14,138																																																												
合計	43,151																																																												
固定資産圧縮積立金	△441百万円																																																												
特別償却準備金	△350																																																												
プログラム準備金	△183																																																												
有価証券評価差額	△2,603																																																												
退職給付信託設定	△5,842																																																												
合計	△9,419																																																												
うち「流動資産」計上額	15,646																																																												
うち「投資その他の資産」計上額	18,086																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則により、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
◎ 1株当たり純資産額	706.13円	◎ 1株当たり純資産額	761.52円
◎ 1株当たり当期純利益	49.67円	◎ 1株当たり当期純利益	57.43円
◎ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.24円	◎ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.70円

(注)当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱石油(株)	8,862,820	2,703
		UFJ Capital Finance 2 Limited	200	2,000
		スタンレー電気(株)	1,305,813	1,356
		MTH Preferred Capital 2(Cayman) Limited	1,000	1,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,115	883
		オムロン(株)	363,565	696
		(株)マクニカ	142,187	592
		(株)日本ユニパックホールディング	810	507
		ジグノシステムジャパン(株)	1,800	489
		近畿日本鉄道(株)	1,013,520	417
その他 133銘柄	—	4,940		
小計		—	15,586	
計		—	15,586	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ユーロ円債 (2銘柄)	4,000	3,989
		ドル建外債 (4銘柄)	11,527	14,919
		ユーロ建外債 (2銘柄)	3,006	3,503
		小計	18,533	22,412
計		18,533	22,412	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券		
		マナー・マネジメント・ファンド	26,669,633,719口	26,669
		コマーシャルペーパー (8銘柄)	121,764百万円	121,764
	小計	—	148,434	
投資有価証 券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券		
		投資信託受益証券 (10銘柄)	—	9,949
		出資証券 (2銘柄)	—	105
	小計	—	10,054	
計		—	158,489	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	110,789	1,853	962	111,680	67,808	3,740	43,872
構築物	6,517	122	16	6,624	4,686	176	1,937
機械及び装置	117,196	5,269	2,810	119,655	99,942	6,400	19,713
車両運搬具	378	1	101	277	257	5	20
工具・器具及び備品	165,353	11,819	5,045	172,128	153,379	11,715	18,748
土地	24,404	82	11	24,476	—	—	24,476
建設仮勘定	1,172	3,922	4,418	676	—	—	676
有形固定資産計	425,812	23,072	13,365	435,520	326,074	22,037	109,445
無形固定資産							
特許権	2,867	342	—	3,209	2,561	89	647
借地権	8,479	—	—	8,479	—	—	8,479
ソフトウェア	5,928	5,707	7	11,627	2,448	1,511	9,179
その他の無形固定資産	1,215	51	4	1,261	995	8	265
無形固定資産計	18,489	6,101	12	24,578	6,005	1,609	18,572
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	建物 百万円	機械及び装置 百万円	建設仮勘定 百万円
電子部品生産設備の増設（やしろ工場）	1	1,266	977
機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）	202	1,261	1,103
機器関連消耗品生産設備の増設（福井事業所）	30	304	282

なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

2. 工具・器具及び備品の当期増加額の主な内容は、型・治具9,010百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		103,433	17,027	—	120,461
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1 (株)	692,755,584	34,522,672	—	727,278,256
	普通株式 ※1 (百万円)	103,433	17,027	—	120,461
	計 (百万円)	103,433	17,027	—	120,461
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 ※2 (百万円)	144,235	16,992	—	161,227
	計 (百万円)	144,235	16,992	—	161,227
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 ※3 (百万円)	14,523	431	—	14,955
	任意積立金 固定資産圧縮積立金 ※4 (百万円)	588	143	50	681
	特別償却準備金 ※4 (百万円)	473	327	150	650
	プログラム準備金 ※4 (百万円)	580	6	332	254
	社会貢献積立金 ※5 (百万円)	116	83	59	140
	別途積立金 ※4 (百万円)	186,350	25,000	—	211,350
	計 (百万円)	202,631	25,992	592	228,032

- ※1 当期末における自己株式は191,518株であります。
- ※2 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。
- ※3 当期増加額は、前期決算の利益処分および当期中間配当に伴う積立によるものであります。
- ※4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- ※5 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
当期減少額は、目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,202	3,742	189	2,710	4,045
賞与引当金	16,825	33,604	33,298	—	17,131
製品保証引当金	577	333	577	—	333
役員退職慰労引当金	730	51	23	—	758

(注) 1. 引当金の計上理由および計算基礎

重要な会計方針、6. 引当金の計上基準に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額のうち、1,232百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗い替え額であり、1,478百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	合計 (百万円)
25	4,215	1,260	475	5,976

② 受取手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)ハイレル	1,628
テクセル(株)	593
岡谷富士光機(株)	574
(株)アイ・オー・データ機器	472
(株)サトー	425
その他	5,110
合計	8,805

(期日別残高内訳)

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	3,715	2,042	2,004	1,013	28	0	8,805

③ 売掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
RICOH CORPORATION	36,438
RICOH EUROPE B.V.	27,857
NRG GROUP PLC	11,367
リコー関西(株)	7,338
東京リコー(株)	6,382
その他	89,036
合計	178,421

(売掛金の回収及び滞留状況)

繰越額 (百万円)	当期発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
178,930	902,715	903,224	178,421	83.50	72.25

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製商品

区分	金額 (百万円)
複写機器関係	12,008
情報機器関係	8,496
光学機器関係	1,048
その他	1,978
合計	23,530

⑤ 原材料

区分	金額 (百万円)
複写機器関係	1,477
情報機器関係	1,508
その他	461
合計	3,446

⑥ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
複写機器関係	694
情報機器関係	585
その他	5,836
合計	7,115

⑦ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
複写機器関係	2,902
情報機器関係	1,561
光学機器関係	342
その他	1,350
合計	6,156

⑧ 未収金

区分	金額 (百万円)
一括譲渡債権	97,150
材料有償支給代	5,993
派遣社員給与未収金	1,115
その他	23,153
合計	127,412

⑨ 関係会社株式
(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額 (百万円)
NRG GROUP PLC	48,184
RICOH CORPORATION	38,525
コカ・コーラウエストジャパン(株)	4,927
RICOH UK HOLDINGS LTD.	4,837
リコーリース(株)	4,009
その他	31,822
合計	132,306

⑩ 支払手形
(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)イイダ	1,281
船井電機(株)	820
大王製紙(株)	416
(株)新興化学	344
三木産業(株)	279
その他	3,801
合計	6,944

(期日別残高内訳)

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	2,085	1,540	1,460	1,501	356	—	6,944

⑪ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
東北リコー(株)	5,346
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	5,056
ダイワボウ情報システム(株)	4,950
リコーテクノシステムズ(株)	4,138
リコーエレメックス(株)	3,769
その他	73,981
合計	97,242

⑫ 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成10. 4. 28	40,000	40,000	2.075	なし	平成17. 4. 28
第4回無担保社債	平成14. 3. 6	—	35,000	0.87	なし	平成19. 3. 6
第5回無担保社債	平成14. 3. 6	—	25,000	1.34	なし	平成21. 3. 6
合計	—	40,000	100,000	—	—	—

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	40,000	35,000

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞社
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(平成12年度) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成13年10月1日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成13年6月29日、
平成13年11月12日、
平成13年12月14日及び
平成14年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度
(平成13年度中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類 | | | 平成14年2月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社リコー

代表取締役社長 桜井 正光 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊藤 敏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（第5 経理の状況1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について、及び連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項1. 主要な会計方針参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リコー及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社リコー

代表取締役社長 桜井 正光 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（第5 経理の状況1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について、及び連結財務諸表注記事項1. 主要な会計方針参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リコー及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表注記事項1. 主要な会計方針に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」及び基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社リコー

代表取締役社長 桜井 正光 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊藤 敏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの事業年度（平成12年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リコーの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社リコー

代表取締役社長 桜井 正光 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの事業年度（平成13年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リコーの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。